

市民部の概要

(令和4年度(2022年度)版)

函館市市民部

目 次

§ 1	市民部の機構と事務	
1	機構	1
2	事務分掌	2
§ 2	市民部関係予算	
1	一般会計	7
2	特別会計	8
	(1)国民健康保険事業特別会計	8
	(2)後期高齢者医療事業特別会計	10
§ 3	市民生活	
1	市民相談の概要	
	(1)一般・行政相談	11
	(2)市民特別相談	13
	(3)犯罪被害者の相談	15
2	多重債務相談の概要	
	(1)本市の多重債務相談の特色	15
	(2)多重債務問題の未然防止	16
3	消費者行政の概要	
	(1)消費生活センター	17
	(2)消費者意識向上啓発事業	19
	(3)製品表示等に関する立入検査業務	19
	(4)石油製品小売価格調査	19
4	市民生活推進	
	(1)町会組織	20
	(2)認可地縁団体	20
	(3)町会活性化推進事業	20
	(4)函館市持続可能な町会運営に関する検討委員会	21
	(5)町会交付金	22
	(6)町会会館建設費補助金	23
	(7)町会備品設備整備費補助金	23
	(8)街路灯設置等および電灯料補助金	24
	(9)地域安全安心促進交付金	24
	(10)函館市地区・方面別町会名	25
5	人権啓発の推進（地域人権啓発活動活性化事業）	26
§ 4	男女共同参画	
1	男女共同参画に関する施策の概要	

(1) 函館市男女共同参画推進条例の制定	27
(2) 男女共同参画審議会	27
(3) 男女共同参画苦情処理制度	28
(4) 主な事業の概要	28
(5) 函館市パートナーシップ宣誓制度	30
(6) 女性つながりサポート事業	30
(7) 女性団体への運営補助	30
(8) 函館市女性センターにおける施策の推進	30
§ 5 国民健康保険事業（別掲こくほはこだて参照）	
§ 6 国民年金事業	
1 国民年金事業の概要	
(1) 国民年金の被保険者	31
(2) 国民年金の保険料	32
(3) 国民年金の給付	33
(4) 福祉年金	36
2 国民年金事業の実施状況	37
§ 7 後期高齢者医療事業	
1 後期高齢者医療事業の概要	
(1) 後期高齢者医療制度について	39
(2) 本市の被保険者数の推移（各年度末）	39
2 後期高齢者医療制度の主な内容	
(1) 対象者	40
(2) 受けられる給付	40
(3) 一部負担金	40
(4) 高額療養費支給制度と自己負担限度額	41
(5) 高額介護合算療養費支給制度	42
(6) 低所得者への軽減措置	42
(7) 現役並み所得者の高額療養費の適用について	43
(8) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者への支援	43
§ 8 戸籍業務	
1 戸籍・住民基本台帳に関する業務の概要	44
2 電話予約による住民票の写し等の交付	51
3 住民基本台帳ネットワークシステム	52
4 公的個人認証サービス	53
5 コンビニ交付サービス	53
6 函館市マイナンバーカード臨時交付センター	54
7 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	54
§ 9 住居表示整備事業	

1	住居表示整備事業の概要	
(1)	住居表示整備事業	56
(2)	旧町名保存継承記念碑設置事業	56
2	函館市住居表示審議会	58

§ 10 交通安全対策事業

1	交通安全対策事業の概要	
(1)	交通安全運動の推進	59
(2)	交通指導員の配置	59
(3)	幼児交通安全クラブ	60
(4)	スクールゾーン・幼児ゾーンの警戒標識の設置	60
(5)	梁川公園内交通公園	60
(6)	市内交通事故の状況	61
2	函館市交通安全対策会議	63
3	函館市違法駐車等防止条例の制定	65
4	函館市交通安全条例の制定	67

§ 11 湯川支所

1	概況	69
2	窓口業務受付状況	70
(1)	管理担当	71
(2)	民生担当	73
(3)	戸籍住民担当	74

§ 12 銭亀沢支所

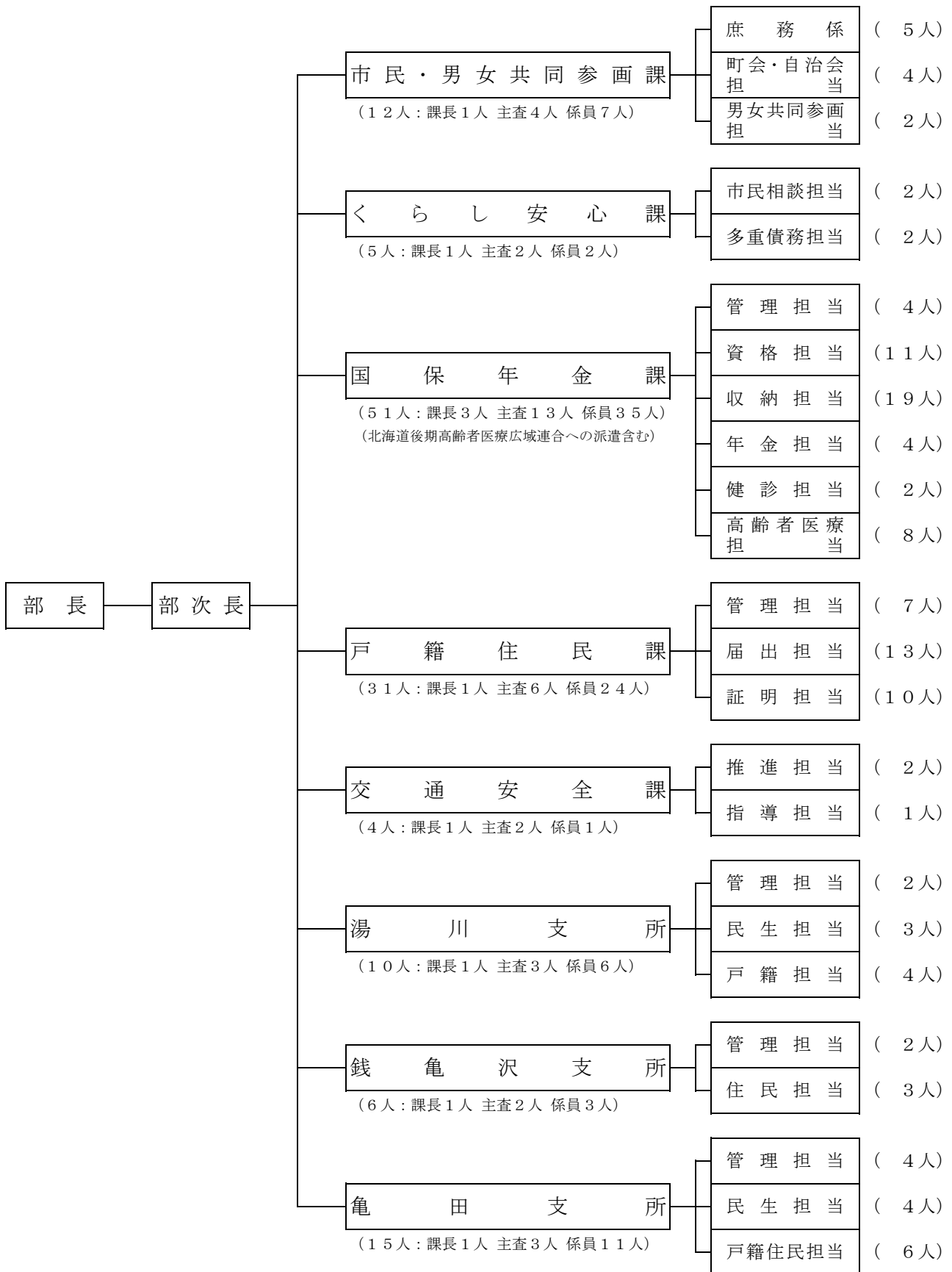
1	概況	76
2	窓口業務受付状況	77
(1)	管理担当	78
(2)	住民担当	80

§ 13 亀田支所

1	概況	84
2	窓口業務受付状況	85
(1)	管理担当	86
(2)	民生担当	88
(3)	戸籍住民担当	89

§ 1 市民部の機構と事務

1 機構 (令和4年(2022年)4月11日現在)



区分	部長	次長	課長	主査	係員	計
人員	1	1	10	35	89	136

2 事務分掌

[令和4年4月1日現在]

市民・男女共同参画課

- (1) 町会等の住民自治組織に関すること。
- (2) 市民憲章に関すること。
- (3) 自衛官および自衛官候補生の募集事務に関すること。
- (4) 男女共同参画に関する施策の推進および調整に関すること。
- (5) 男女共同参画苦情処理委員に関すること。
- (6) 男女共同参画審議会に関すること。
- (7) 女性センターに関すること。

庶務係

- (1) 部内の庶務および経理に関すること。

くらし安心課

- (1) 多重債務に関すること。
- (2) 市民の相談に関すること。
- (3) 市民特別相談に関すること。
- (4) 消費生活に関すること。
- (5) 消費生活センターに関すること。

国保年金課

- (1) 国民健康保険事業運営安定化の総合的計画の作成等に関すること。
- (2) 国民健康保険事業に係る報告等に関すること。
- (3) 国民健康保険運営協議会に関すること。
- (4) 保険給付等に関すること。
- (5) 損害賠償請求および返納金に関すること。
- (6) 診療報酬明細書に関すること。
- (7) 国民健康保険の被保険者の資格の取得および喪失に関すること。
- (8) 国民健康保険料の賦課に関すること。
- (9) 後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (10) 国民健康保険料および後期高齢者医療保険料の収納に関すること。
- (11) 国民健康保険料および後期高齢者医療保険料の収納管理および過誤納金の還付等に関すること。
- (12) 滞納処分に関すること。

- (13) 保健事業に関すること。
- (14) 特定健康診査に関すること。
- (15) 国民年金の被保険者の資格の取得および喪失に関すること。
- (16) 国民年金保険料の免除に関すること。
- (17) 国民年金の給付に関すること。

戸籍住民課

- (1) 戸籍および住民基本台帳に係る届け等の受付および証明に関すること。
- (2) 戸籍および住民基本台帳の記録および整備に関すること。
- (3) 戸籍および住民基本台帳等の事務の連絡調整に関すること。
- (4) 中長期在留者に係る住居地の届出および特別永住者に係る特別永住許可等に関すること。
- (5) 個人番号の指定および通知に関すること。
- (6) 個人番号カードに関すること。
- (7) 印鑑の登録および証明に関すること。
- (8) 身分証明等に関すること。
- (9) 公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付に関すること。
- (10) 火葬，埋葬等の許可に関すること。
- (11) 住民実態調査に関すること。
- (12) 人口移動統計に関すること。
- (13) 人口動態調査に関すること。
- (14) がん登録等の推進に関する法律に基づく死亡者情報票に関すること。
- (15) 住居表示に関すること。
- (16) 住居表示審議会に関すること。
- (17) 出稼労働者手帳の交付に関すること。
- (18) 母子健康手帳の交付に関すること。
- (19) 児童および生徒の入学および転学に係る学校の指定書の交付に関すること。

交通安全課

- (1) 交通安全対策の推進および連絡調整に関すること。
- (2) 交通安全運動に関すること。
- (3) 交通安全教育に関すること。
- (4) 交通安全対策会議に関すること。

湯川支所

- (1) 庁舎の維持管理および庁内の取締りに関すること。
- (2) 文書の収受, 発送および保存に関すること。
- (3) 公印の管守に関すること。
- (4) 町会等の住民自治組織との連絡に関すること。
- (5) 出稼労働者手帳の交付に関すること。
- (6) 自動車の臨時運行の許可に関すること。
- (7) 歳入金および歳出金の窓口出納に関すること。
- (8) 国民健康保険に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (9) 国民年金に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (10) 後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (11) 各種医療助成に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (12) 戸籍および住民基本台帳に係る届け等の受付および証明に関すること。
- (13) 住民基本台帳の記録および整備に関すること。
- (14) 中長期在留者および特別永住者に係る住居地の届出に関すること。
- (15) 個人番号の指定に関すること(従前の個人番号に代わる個人番号の指定を除く。)
- (16) 個人番号の通知に関すること(通知カードの返納の命令および返納の求めを除く。)
- (17) 個人番号カードに関すること(個人番号カードの返納の命令および返納の求めを除く。)
- (18) 印鑑の登録および証明に関すること。
- (19) 身分証明等に関すること。
- (20) 公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付に関すること。
- (21) 火葬, 埋葬等の許可に関すること。
- (22) 住居表示の証明に関すること。
- (23) 母子健康手帳の交付に関すること。
- (24) 児童および生徒の入学および転学に係る学校の指定書の交付に関すること。
- (25) 市税に係る諸証明および相談に関すること。
- (26) その他湯川支所が所掌する事務

銭亀沢支所

- (1) 庁舎の維持管理および庁内の取締りに関すること。
- (2) 文書の収受, 発送および保存に関すること。

- (3) 公印の管守に関する事。
- (4) 町会等の住民自治組織との連絡に関する事。
- (5) 出稼労働者手帳の交付に関する事。
- (6) 自動車の臨時運行の許可に関する事。
- (7) 歳入金および歳出金の窓口出納に関する事。
- (8) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関する事。
- (9) 旧軍人等の恩給に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関する事。
- (10) 介護保険に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関する事。
- (11) 高齢者および障害者等に対する公共交通機関の乗車料金の助成に係る届けおよび申請の受付に関する事。
- (12) 重度身体障害者等タクシー基本料金乗車券の交付に関する事。
- (13) 福祉事務所湯川福祉課との連絡その他社会福祉に関する事。
- (14) 国民健康保険に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関する事。
- (15) 国民年金に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関する事。
- (16) 後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関する事。
- (17) 各種医療助成に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関する事。
- (18) 戸籍および住民基本台帳に係る届け等の受付および証明に関する事。
- (19) 住民基本台帳の記録および整備に関する事。
- (20) 中長期在留者および特別永住者に係る住居地の届出に関する事。
- (21) 個人番号の指定に関する事(従前の個人番号に代わる個人番号の指定を除く。)
- (22) 個人番号の通知に関する事(通知カードの返納の命令および返納の求めを除く。)
- (23) 個人番号カードに関する事(個人番号カードの返納の命令および返納の求めを除く。)
- (24) 印鑑の登録および証明に関する事。
- (25) 身分証明等に関する事。
- (26) 公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付に関する事。
- (27) 火葬、埋葬等の許可に関する事。
- (28) 住居表示の証明に関する事。
- (29) 母子健康手帳の交付に関する事。
- (30) 児童および生徒の入学および転学に係る学校の指定書の交付に関する事。
- (31) 市税に係る諸証明および相談に関する事。
- (32) その他銭亀沢支所が所掌する事務

亀田支所

- (1) 庁舎の維持管理および庁内の取締りに関すること。
- (2) 文書の収受, 発送および保存に関すること。
- (3) 公印の管守に関すること。
- (4) 町会等の住民自治組織との連絡に関すること。
- (5) 出稼労働者手帳の交付に関すること。
- (6) 自動車の臨時運行の許可に関すること。
- (7) 歳入金および歳出金の窓口出納に関すること。
- (8) 国民健康保険に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (9) 国民年金に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (10) 後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (11) 各種医療助成に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (12) 戸籍および住民基本台帳に係る届け等の受付および証明に関すること。
- (13) 住民基本台帳の記録および整備に関すること。
- (14) 中長期在留者および特別永住者に係る住居地の届出に関すること。
- (15) 個人番号の指定に関すること(従前の個人番号に代わる個人番号の指定を除く。)
- (16) 個人番号の通知に関すること(通知カードの返納の命令および返納の求めを除く。)
- (17) 個人番号カードに関すること(個人番号カードの返納の命令および返納の求めを除く。)
- (18) 印鑑の登録および証明に関すること。
- (19) 身分証明等に関すること。
- (20) 公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付に関すること。
- (21) 火葬, 埋葬等の許可に関すること。
- (22) 住居表示の証明に関すること。
- (23) 母子健康手帳の交付に関すること。
- (24) 児童および生徒の入学および転学に係る学校の指定書の交付に関すること。
- (25) 市税に係る諸証明および相談に関すること。
- (26) その他亀田支所が所掌する事務

§ 2 市民部関係予算

1 一般会計

【歳入】

(単位：千円)

科 目	令和4年度当初	令和3年度当初	差引増減
使用料及び手数料	105,318	111,727	△ 6,409
行政財産使用料	1,384	1,521	△ 137
女性センター使用料	50	50	0
公園使用料	4,087	4,087	0
戸籍手数料	99,796	106,068	△ 6,272
証明等手数料	1	1	0
国庫支出金	667,294	490,808	176,486
国民健康保険基盤安定等負担金	300,449	304,084	△ 3,635
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金	289,667	136,824	152,843
社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金	22,127	0	22,127
地域女性活躍推進交付金	4,687	0	4,687
自衛官募集事務委託金	273	269	4
中長期在留者住居地届出等事務委託金	366	331	35
人口動態調査委託金	249	268	△ 19
国民年金事務委託金	47,840	46,865	975
年金生活者支援給付金事務委託金	1,636	2,167	△ 531
道支金	1,895,433	1,850,048	45,385
国民健康保険基盤安定等負担金	1,062,110	1,065,041	△ 2,931
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	827,072	775,932	51,140
消費者行政強化事業費補助金	5,701	8,525	△ 2,824
地域人権啓発活動活性化事業委託金	550	550	0
財産収入	1,180	1,027	153
寄付金	328	0	328
諸収入	4,683	4,131	552
預金利子	1	1	0
私用電話料	1	1	0
広告収入	132	132	0
消費生活相談業務負担金	2,896	2,906	△ 10
その他の雑入	1,653	1,091	562
市債	21,800	14,700	7,100
町会会館建設費補助事業債	10,900	14,700	△ 3,800
交通公園施設整備事業費	10,900	0	10,900
歳入合計	2,696,036	2,472,441	223,595

【歳出】

(単位：千円)

科 目	令和4年度当初	令和3年度当初	差引増減
総務費	782,571	596,814	185,757
一般管理費	5,723	5,491	232
市民生活推進費	235,918	235,782	136
男女共同参画推進費	36,966	30,017	6,949
交通安全費	32,812	21,458	11,354
支所費	83,033	0	83,033
湯川支所費	0	17,246	△ 17,246
銭亀沢支所費	0	10,019	△ 10,019
亀田支所費	0	44,947	△ 44,947
戸籍住民基本台帳費	388,119	231,854	156,265
民生費	5,210	7,885	△ 2,675
国民年金費	5,210	7,885	△ 2,675
衛生費	3,836,918	3,779,175	57,743
後期高齢者医療事業費	3,836,918	3,779,175	57,743
歳出合計	4,624,699	4,383,874	240,825

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

科 目	令和4年度当初	令和3年度当初	差引増減
国民健康保険料	4,117,043	4,242,355	△ 125,312
一般被保険者国民健康保険料	4,116,973	4,242,245	△ 125,272
医療給付費分現年賦課分	2,832,800	2,910,449	△ 77,649
後期高齢者支援金等分現年賦課分	886,675	908,577	△ 21,902
介護納付金分現年賦課分	291,239	286,020	5,219
医療給付費分滞納繰越分	74,486	94,210	△ 19,724
後期高齢者支援金等分滞納繰越分	21,721	30,711	△ 8,990
介護納付金分滞納繰越分	10,052	12,278	△ 2,226
退職被保険者等国民健康保険料	70	110	△ 40
医療給付費分滞納繰越分	40	61	△ 21
後期高齢者支援金等分滞納繰越分	14	24	△ 10
介護納付金分滞納繰越分	16	25	△ 9
使用料及び手数料	7	8	△ 1
証明等手数料	6	7	△ 1
督促手数料	1	1	0
国庫支出金	100	100	0
災害臨時特例補助金	100	100	0
道 支 出 金	20,617,441	20,650,337	△ 32,896
保険給付費等交付金(普通交付金)	20,304,130	20,369,398	△ 65,268
保険給付費等交付金(特別交付金)	311,404	279,066	32,338
健康増進事業費補助金	1,907	1,873	34
財 産 収 入	1,023	839	184
積立基金運用収入	1,023	839	184
繰 入 金	2,835,593	2,822,518	13,075
一般会計繰入金	2,835,000	2,818,000	17,000
基金繰入金	593	4,518	△ 3,925
繰 越 金	1	1	0
諸 収 入	12,248	14,031	△ 1,783
一般被保険者延滞金	1,700	3,500	△ 1,800
退職被保険者等延滞金	10	10	0
一般被保険者第三者納付金	5,800	5,800	0
退職被保険者等第三者納付金	100	100	0
一般被保険者返納金	4,000	4,000	0
退職被保険者等返納金	100	100	0
医療給付金等収入	100	100	0
雑 入	438	421	17
歳 入 合 計	27,583,456	27,730,189	△ 146,733

【歳出】

(単位：千円)

科	目	令和4年度当初	令和3年度当初	差引増減
総	務費	178,313	176,622	1,691
	一般管理費	59,661	61,808	△ 2,147
	賦課徴収費	50,879	42,253	8,626
	特別対策事業費	67,773	72,561	△ 4,788
保	険給付費	20,304,137	20,369,405	△ 65,268
	療養給付費	17,170,396	17,262,609	△ 92,213
	療養費	125,458	132,623	△ 7,165
	審査支払委託費	40,611	45,982	△ 5,371
	高額療養費	2,900,008	2,855,785	44,223
	高額介護合算療養費	2,000	2,000	0
	移送費	800	800	0
	出産育児一時金	52,107	56,729	△ 4,622
	葬祭費	12,750	12,870	△ 120
	傷病手当金	7	7	0
国	民健康保険事業費納付金	6,497,747	6,579,035	△ 81,288
	医療給付費分	4,761,748	4,815,959	△ 54,211
	後期高齢者支援金等分	1,310,159	1,343,315	△ 33,156
	介護納付金分	425,840	419,761	6,079
共	同事業拠出金	4	4	0
財	政安定化基金拠出金	0	8	△ 8
保	健事業費	205,535	190,661	14,874
	特定健康診査等事業費	172,066	159,753	12,313
	保健衛生普及費	33,469	30,908	2,561
基	金積立金	1,024	840	184
諸	支出金	14,364	17,695	△ 3,331
	過年度支出金	100	100	0
	一般被保険者保険料還付金	13,700	17,000	△ 3,300
	退職被保険者等保険料還付金	54	85	△ 31
	還付加算金	510	510	0
職	員費	372,332	385,919	△ 13,587
	一般部局職員費	372,332	385,919	△ 13,587
予	備費	10,000	10,000	0
	歳出合計	27,583,456	27,730,189	△ 146,733

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

科 目	令和4年度当初	令和3年度当初	差引増減
後期高齢者医療保険料	3,241,754	3,133,328	108,426
後期高齢者医療保険料	3,241,754	3,133,328	108,426
使用料及び手数料	1	1	0
督促手数料	1	1	0
道 支 出 金	1,208	1,190	18
広 域 連 合 支 出 金	16,543	2,369	14,174
繰 入 金	1,308,000	1,239,000	69,000
繰 越 金	1	1	0
諸 収 入	104,255	102,222	2,033
延 滞 金	1	1	0
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	73,838	72,749	1,089
償還金及び還付加算金	10,500	10,500	0
雑 入	19,916	18,972	944
歳 入 合 計	4,671,762	4,478,111	193,651

【歳出】

(単位：千円)

科 目	令和4年度当初	令和3年度当初	差引増減
総 務 費	29,441	40,332	△ 10,891
一 般 管 理 費	1,533	7,170	△ 5,637
徴 収 費	27,908	33,162	△ 5,254
保 健 事 業 費	94,111	91,994	2,117
健 康 診 査 事 業 費	94,111	91,994	2,117
後期高齢者医療広域連合納付金	4,436,292	4,260,059	176,233
諸 支 出 金	10,500	10,500	0
過 年 度 支 出 金	10,000	10,000	0
還 付 加 算 金	500	500	0
職 員 費	100,418	74,226	26,192
予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,671,762	4,478,111	193,651

§ 3 市民生活

1 市民相談の概要

(1) 一般・行政相談

市民相談は、行政に対する要望などのほか隣近所のトラブルや困りごと相談、各種問い合わせなど、市民生活に関わる多種多様な相談に応じています。

平成24年度の「暮らし安心課」の新設を契機に、より一層市民相談窓口の利用促進を図るため、暮らしに関する総合的な相談窓口として「暮らし安心110番(21-3110・さあひやくとうぼん)」を開設しました。

「暮らし安心110番」は、市民からの相談等に対して、内容を正確に聴取し確認することで、いわゆる「たらい回し」を避け、市民の相談に対するワンストップ化に努めることとしています。

それぞれの事案に対しては、担当課と調整し、市民への明確な回答に努めるとともに、担当課に対しては、処理結果の報告を求め、検証することで今後の適切な対応に繋げるよう努めています。

また、行政以外の相談については、軽易なものには直接助言をするとともに、専門的な知識を必要とするものについては、「市民特別相談」により、対応しています。

市民相談の令和3年度の相談件数は、2,187件となっており、電話による相談が1,777件、来庁による面談での相談が387件、Eメールでの相談が23件となっています。

また、相談の内容については、一般相談が659件、行政相談が1,528件となっております。

令和3年度「暮らし安心110番」受付状況

相談の形態	件数	うち行政相談
来 庁	387件	273件
電 話	1,777件	1,237件
Eメール	23件	18件
文 書	0件	0件
計	2,187件	1,528件

くらし安心110番（一般・行政相談）（平成29～令和3年度）

（単位：件）

所管部局名		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
行政 相 談	企画部	11	13	8	12	19
	総務部	16	36	11	87	12
	財務部	42	55	29	32	46
	競輪事業部	3	2	0	1	0
	市民部	375	351	391	720	783
	保健福祉部	208	231	215	218	159
	保健所	108	62	61	151	109
	子ども未来部	15	22	14	15	14
	環境部	69	63	60	62	57
	経済部	6	6	21	71	12
	観光部	5	13	6	5	0
	農林水産部	15	5	7	12	14
	土木部	662	132	66	96	73
	都市建設部	105	65	62	74	40
	港湾空港部	0	0	1	3	0
	消防本部	5	4	8	10	9
	教育委員会	8	14	10	10	8
	企業局（上下水道部）	12	15	16	15	10
	企業局（交通部）	9	6	2	3	3
	函館病院	5	6	2	5	2
	その他部局	12	6	10	5	18
	他官庁	362	250	244	284	140
行政相談計 （うち他部局と調整・回答）		2,053 (125)	1,357 (37)	1,244 (27)	1,891 (62)	1,528 (25)
一般相談		1,155	1,164	1,060	833	659
合計		3,208	2,521	2,304	2,724	2,187

(2) 市民特別相談

市民特別相談は、市民の日常生活上の諸問題について問題解決の指針となるよう、専門の相談員が相談に応じるもので、相談日については、予約制となっており相談項目によって曜日等が異なっています。

令和4年度 市民特別相談開設状況 (本庁舎)

相談項目	曜日	相談時間	相談員	主な相談内容
法律	毎週 水、金曜日	13:00～ 15:00	函館 弁護士会	金銭の貸借・契約上のトラブル等、 相続・離婚問題、 その他民事問題（交通事故・事業経営 に関する相談を除く）
登記全般	第2,3,4 木曜日	13:00～ 15:00	函館 司法書士会	相続・贈与の手続き、 不動産等の登記・供託の手続き等
くらしの 法律手続	第1火曜日	13:00～ 15:00	北海道 行政書士会 函館支部	契約書・相続等に関する書類の作成 方法、 官公署等に提出する申請書の作成方 法
土地・家屋	1月～6月 第2,4木曜日 7月～12月 第2木曜日	10:00～ 12:00	不動産 鑑定士	土地・建物等の価格、 賃貸借料・権利金・明渡し等の賃貸借 契約問題
困りごと 心配ごと	第1,3火曜日	9:30～ 11:30	函館人権 擁護委員 協議会	夫婦や親子関係のもめごと、 職場や学校でのいじめ、家庭内暴力、 隣近所のいやがらせ、不当な差別等

(亀田支所)

相談項目	曜日	相談時間	相談員	主な相談内容
法律	第1,3火曜日 (4月のみ 第2,3火曜日)	13:00～ 15:00	函館 弁護士会	金銭の貸借・契約上のトラブル等、 相続・離婚問題、 その他民事問題（交通事故・事業経営 に関する相談を除く）

市民特別相談内容別件数の推移（平成29～令和3年度）

（単位：件）

相談区分	相談内容	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
法律	相続，遺言，贈与	137	162	162	142	113
	貸金取り立て，借金返済	32	38	49	38	16
	慰謝料，損害賠償	25	31	32	26	16
	保証人に関すること	7	5	3	3	4
	土地家屋に関すること	42	58	85	61	26
	交通事故に関すること					
	離婚問題に関すること	111	98	101	73	58
	契約に関すること	50	52	48	37	28
	労働問題に関すること	2	2	3	3	3
	その他	79	79	63	72	55
	計	485	525	546	455	319
登記全般	土地家屋の名義変更に関すること	15	26	24	17	17
	相続に関すること	65	42	53	39	20
	その他	11	7	4	7	4
	計	91	75	81	63	41
くらしの法律手続	行政事務手続に関すること	1		1	1	
	その他	1	3	2	3	1
	計	2	3	3	4	1
土地・家屋	家賃，地代金に関すること	4	4	2	3	3
	土地家屋の売買に関すること	14	22	12	9	6
	立ち退き，明け渡しに関すること	1	2			
	賃貸借契約に関すること	2		2	1	
	権利金，敷金に関すること					
	境界に関すること					1
	その他	3	1	1	5	3
	計	24	29	17	18	13
困りごと 心配ごと	学校や職場でのいじめ		1		2	
	家庭内暴力やもめごと	1	5	4	3	2
	隣近所のいやがらせ	2	5	3	3	1
	離婚に関すること		3	2	1	
	子供の親権，教育					
	騒音等生活権の侵害				1	
	その他	4	8	6	2	7
	計	7	22	15	12	10
	合計	609	654	662	552	384

(3) 犯罪被害者の相談

犯罪被害者の相談では、被害にあわれた市民・家族から「どこに相談したらいいのかわからない」、「これからどうしたらいいのかわからない」等の相談や問い合わせに対して、内容を聴取し、担当課や専門の機関等を紹介しています。

2 多重債務相談の概要

バブル崩壊後の長引く景気の低迷や雇用環境の悪化などを背景として、一般消費者が収入を補うために複数の貸金業者から借入を繰り返したり、安易にクレジットカードを利用したりするなどして返済困難に陥る「多重債務」が極めて深刻な社会問題となり、平成15年には全国の自己破産申立件数が約24万件に上りました。

本市でも、市民相談や消費生活センターにおいて、借金（多重債務）に関する相談が急激に増加し、また、借金（多重債務）問題を背景として市税や国民健康保険料等を滞納するケースが多数発生したことから、事態を深刻に受け止め、こうした問題を抱える市民の生活再建を支援するため、平成21年4月、市役所1階に多重債務専門の相談窓口を開設しました。

(1) 本市の多重債務相談の特色

ア 庁内関係部局との連携

庁内関係部局と連携をとることにより、借金（多重債務）問題を抱えた市民を早期に発見し、相談窓口へ誘導するとともに、問題の解決後、迅速かつ有効に相談者の生活再建が図られるよう、総合的な支援体制を構築しています。

イ 法律専門家への同行

借金（多重債務）問題の解決にあたって債務整理を行う場合、弁護士・司法書士といった法律専門家の協力が不可欠となります。本市多重債務相談においては、単に法律専門家を紹介するのではなく、担当相談員が相談者に同行して紹介・引継ぎを行うことにより、相談者の負担を軽減し、円滑な問題解決を図っています。

相談人数および弁護士・司法書士等への引継ぎ人数

区 分	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
相 談 人 数	231 人	234 人	242 人	230 人
うち、弁護士・司法書士等への引継ぎ人数	85 人	79 人	87 人	81 人

(2) 多重債務問題の未然防止

「借金」を含めたお金に関する知識は、すべての市民にとって、豊かな人生を送る上で必要不可欠なものであるという考えのもと、社会への旅立ちを目前に控えた高校生や新社会人などを対象とした出前講座を実施しています。

令和3年度出前講座開催実績

実施日	実施機関	対象	受講者数
R3. 8. 11	はこだて若者サポートステーション	求職者	7人
R3. 11. 10	函館白百合学園中学高等学校	高校3年生	103人
R3. 11. 17	函館大学附属有斗高等学校	3年生	134人
R3. 12. 3	函館工業高等学校	定時制4年生	7人
R4. 3. 5	道南しょうがい者就業・生活支援センターすてっぷ	施設利用者	9人
		計	260人

3 消費者行政の概要

(1) 消費生活センター

消費生活の安定と向上を図る拠点として、昭和49年11月から函館市消費生活センターを設置しています。平成24年度からは広域相談体制を開始し、相談・あっせん業務等に関して渡島管内の10市町と連携を行っています。

ア 消費生活センターの概要

(ア) 施設の概要

- a 位 置 函館市梁川町10番25号 テーオーデパート6階
- b 面 積 65.00㎡

(イ) 業務内容

- a 消費生活に関する相談
- b 消費生活に関する商品テスト
- c 消費生活に関する知識の普及および情報の提供
- d その他消費生活の安定および向上を図るために必要な事業

(ウ) 管理体制

- ・ 昭和53年4月～ 函館消費者協会へ管理委託
- ・ 平成18年4月～ 指定管理者制度導入
(平成18年4月～平成21年3月 函館消費者協会)
- ・ 平成21年4月～ 指定管理者
(平成21年4月～平成24年3月 函館消費者協会)
- ・ 平成24年4月～ 指定管理者
(平成24年4月～平成29年3月 函館消費者協会※)
※ 平成24年12月から法人格を取得
特定非営利活動法人 函館消費者協会
- ・ 平成29年4月～ 指定管理者
(平成29年4月～令和4年3月
特定非営利活動法人 函館消費者協会)
- ・ 令和4年4月～ 指定管理者
(令和4年4月～令和9年3月
特定非営利活動法人 函館消費者協会)

令和3年度 消費生活センター商品・役務別・内容別相談受付件数

(単位:件)

内容別分類項目 商品・役務別分類項目	受付		内容別相談件数														計
	受付件数	うち苦情件数	安全衛生01	品質・機能・役務品質02	法規基準03	価格・料金04	計量・量目05	表示・広告06	販売方法07	契約・解約08	接客対応09	包装・容器10	施設・設備11	買物相談12	生活知識13	その他14	
A 商品一般	103	99		1	3	12		15	63	73	7	1				1	176
B 食料品	109	104	1	7	3	15		32	91	81	16	1				1	248
C 住居品	67	65		11	1	5		8	46	44	17	1		1			134
D 光熱水品	25	24	1	3	1	7	1		9	12	7					1	42
E 被服品	104	100		9	1	14		16	90	90	26				3	1	250
F 保健衛生品	159	158	4	10	3	14		41	138	140	21						371
G 教養娯楽品	130	123		14	1	12	1	11	97	104	29			1		3	273
H 車両・乗り物	51	51		11	2	6		6	24	37	19						105
I 土地・建物・設備	23	20		5	1	5		3	13	12	3			1			43
J 他の商品	0	0															0
商品計(A~J)	771	744	6	71	16	90	2	132	571	593	145	3	0	3	3	7	1,642
K クリーニング	3	3		1					1	1							3
L レンタル・リース・貸借	89	85	2	23	1	38			27	60	28			1		2	182
M 工事・建築・加工	24	22		13		9		2	6	14	11						55
N 修理・補修	23	23		10	1	9			8	7	12						47
O 管理・保管	1	0														1	1
P 役務一般	3	3				1		1	3	3							8
Q 金融・保険サービス	94	81			5	8		5	37	67	16			1		7	146
R 運輸・通信サービス	170	165		9	1	32		10	95	120	48					3	318
S 教育サービス	1	0						1									1
T 教養・娯楽サービス	159	158		1	1	33		17	130	128	16					1	327
U 保健・福祉サービス	42	35	2	10	2	8		4	13	22	10				2	1	74
V 他の役務	81	70		1	1	23		9	44	49	20			3	1	2	153
W 内職・副業・ねずみ講	46	46				10		14	44	43	5						116
X 他の行政サービス	10	3								1	2				1	6	10
役務計(K~X)	746	694	4	68	12	171	0	63	408	515	168	0	0	5	4	23	1,441
Z 他の相談	40	1															
総件数	1,557	1,439	10	139	28	261	2	195	979	1,108	313	3	0	8	7	30	3,083

※内容別相談件数は、1商品に対して2つ以上の相談内容もあるため、商品別相談件数と一致しない。

(2) 消費者意識向上啓発事業

ア 消費者月間および消費者の日記念事業の開催

例年、5月の消費者月間に「消費生活パネル展」を、5月30日の消費者の日に函館消費者協会と共催で街頭啓発キャンペーンを実施し、消費生活に関する正しい知識の普及と消費者意識の向上、啓発を図っています。

イ 消費者情報の提供

石油製品の小売価格調査結果、その他消費生活に関する情報を掲載した「消費生活情報」を毎月発行し、消費生活の改善・啓発に努めています。

ウ 函館消費者協会との協働・連携

特定非営利活動法人函館消費者協会は、消費について正しい知識の普及と消費者の利益擁護に努め、正常な取引の促進と消費生活の安定向上を図ることを目的として組織された団体であり、本市では同協会との協働・連携を図るとともに、その事業活動に対して補助金を交付し、支援しています。

エ 消費者教育の実施

賢い消費者を目指し、消費生活の基礎的な知識を習得するため、身近な問題をテーマとした消費生活講座や出前講座を開催しています。また、若年層の消費者被害を防止するために、教育機関と連携した消費者教育の充実を図っています。

(3) 製品表示等に関する立入検査業務

製品安全4法（消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法および液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）および家庭用品品質表示法に基づき、製品に適合した表示が付されているか、無表示となっていないか、あるいは特定の製品を販売するにあたって、所定の説明義務などが果たされているか、これらの確認に重点を置いた立入検査を実施しています。

立入検査実施状況

区分	R元年度	R2年度	R3年度
立入店舗数	31店	18店	17店
検査商品点数	497点	178点	251点

(4) 石油製品小売価格調査

石油製品の価格調査により個々の価格動向を把握し、必要により、価格の抑制等について消費者団体と連携して関係機関に働きかけることとしています。

ア 調査の概要

- (ア) 調査日 毎月12日
- (イ) 調査品目 家庭用灯油（1リットル・ホームタンク配達価格）
プロパンガス（5立米／10立米・基本料金を含む）
軽油（1リットル・店頭価格，セルフを除く）
A重油（1リットル・ローリー配達価格）
レギュラーガソリン（1リットル・店頭価格，セルフを除く）
- (ウ) 調査店 販売店27店
- (エ) 調査方法 電話による聞き取りまたはFAXによる調査

4 市民生活推進

(1) 町会組織

町会や自治会等地域住民が組織する団体（以下「町会等」という。）では、地域住民が相互に連携を保ち、「自らの手で住みよいまちづくり」を目標に防犯、交通安全、防災、青少年の健全育成などの諸問題に対し、積極的な取り組みを行っています。

(2) 認可地縁団体

町会等における地域的な共同活動を円滑に行うため、地方自治法第260条の2の定めにより、一定要件を満たす町会等は市町村の認可により法人格を取得することができます。本市では令和4年6月末現在、73の町会等が「認可地縁団体」となっています。

(3) 町会活性化推進事業

町会等は、安心安全で住みよい地域を守るため、長年活動してきたが、ライフスタイルの多様化などに伴い、若い世代の町会離れ、加入率の減少、役員の高齢化、役員のなり手不足が課題となっていることから、函館市町会活性化検討会議にて町会活性化についての議論を重ね、令和3年に「町会活性化に向けた基本的な方向性」を作成し、これに基づき、町会等や函館市町会連合会と協働により、各種事業を行っています。

ア 町会活性化モデル事業

モデル町会が、それぞれの課題解決に向けて、外部アドバイザーやサポーターとともに立案した活性化の取り組みの支援を行うほか、その事例を他町会の参考としてもらうため、報告会等を行っています。

年度	モデル町会数	取組テーマ	備考
R3	2町会	・防災訓練による活性化 ・人材リスト&業務の棚卸しによる活性化	報告会は中止とし、取組内容を収録したDVDの配布を行った。

イ 町会活動PR促進事業

特に若い世代に町会等の必要性や役割を周知するために、インスタグラムを活用し、特徴的な活動を実施している町会を紹介した投稿による情報発信を行っています。

年 度	内 容	
R3	PR動画の作成	YouTube 公開用動画 合計 28 本
	PR紙の発行	タイトル「#住んで良かったこの町」 ・ A4判フルカラー両面
	YouTube・Instagramの開設	アカウント名 ・ YouTube「函館町会」 ・ Instagram「hakodatechoukai」

ウ 町会加入窓口の臨時開設

町会加入促進の取り組みとして、町会連合会と連携し、転入や転居の多い4月に市役所1階ホールにおいて、臨時の加入取次窓口を設置し勧誘を行っています。

年 度	実施日	チラシ等配付件数	取次件数
R3	4月1, 2日, 4～7日	1,050 件	45 件

(4) 函館市持続可能な町会運営に関する検討委員会

町会運営・活動の担い手の負担感を軽減し、持続可能な町会へ転換するための手法について検討するため、有識者による会議を設置し意見を徴します。

ア 組織および委員

- ・ 委員数 8人以内
- ・ 構 成 (ア)学識経験のある者
(イ)各種団体の推薦する者
(ウ)公募による者
(エ)その他市長が特に必要と認める者

イ 委員名簿

(令和4年6月17日現在)

区 分	氏 名	所属団体
学識経験のある者	奥平 理	国立大学法人北海道教育大学函館校
	菊池 幸恵	独立行政法人国立高等専門学校機構 函館工業高等専門学校
各種団体の推薦する者	中村 馨	函館市町会連合会
	上野山 夕子	函館市町会連合会
	石郷岡 聖	函館弁護士会
公募による者	中村 和代	—
その他市長が特に必要と認める者	丸藤 競	函館市地域交流まちづくりセンター
	酒本 宏	株式会社 GLOCAL DESIGN

(敬称略)

(5) 町会交付金

町会等の運営は、会員の会費を主財源に運営していますが、市は町会活動のより一層の促進と活性化を図るため、交付金を交付しています。

町会交付金の推移

(単位：団体，千円)

年度	団体数	交付金額	備 考
R元	178	68,696	(交付基準) 世帯割 1世帯 370円
R2	178	68,508	組織割 1町会 18,200円～108,900円 ※R4～
R3	178	68,368	(交付基準) 世帯割 1世帯 500円 組織割 1町会 一律 120,000円

(6) 町会会館建設費補助金

町会等が、自主的活動に資するため会館を建設（新築・増改築および建物の取得）する場合に、建設工事費の一部を補助しています。

町会会館建設費補助金の推移

(単位：団体，千円)

年度	団体数	補助金額	備 考
R元	7	14,741	(補助基準) 工事費の2分の1以内とし、限度額1,000万円。 バリアフリー化等の一定の要件を満たす場合にはさらに100万円が上乗せされます。
R2	6	5,608	
R3	11	19,012	

(7) 町会備品設備整備費補助金

町会等が、実施する地域活動に必要な備品設備を整備する場合に、経費の一部を補助しています。

町会備品設備整備費補助金の推移

(単位：団体，千円)

年度	団体数	補助金額	備 考
R元	12	1,698	(補助基準) 事業費の2分の1以内とし、限度額50万円
R2	19	2,949	
R3	20	4,002	

(8) 街路灯設置等および電灯料補助金

夜間の交通安全、犯罪の防止などの目的をもって街路灯を設置、または、通行人の安全確保を図るため老朽化等により不要になった街路灯を撤去する団体、個人に対し、設置等工事費および電灯料（公衆街路灯）の補助をしています。

街路灯設置等および電灯料補助金の推移 (単位：灯，千円)

年度	設置費補助		電灯料補助		備 考
	灯 数	補助金額	灯 数	補助金額	
R元	1,514	47,447	19,961	68,102	(補助基準) ○街路灯設置 工事額の 8/10 (LED 灯については 8.5/10) と補助限度額のいずれか少ない方の額 ○電灯料 8/10 ※R4～(追加) ○街路灯撤去 工事額の 5/10 と補助限度額のいずれか少ない方の額
R2	1,045	32,183	19,959	59,863	
R3	967	33,173	20,007	60,105	

(9) 地域安全安心促進交付金

町会等の自主防犯活動を促進するために、遠方からの被視認性が高く、心理的犯罪抑制効果のある青色回転灯を、町会等が警察の証明を受け、車両に整備し防犯パトロールを実施する場合に、1台につき年額5千円の交付金を交付しています。

地域安全安心促進交付金の推移 (単位：団体，台，千円)

年度	団体数	台 数	交付金額	備 考
R元	35	59	295	(交付基準) 青色回転灯装備車 1台 5,000円
R2	33	56	280	
R3	35	57	285	

(10) 函館市地区・方面別町会名

函館市地区・方面別町会名一覧

令和4年6月末日現在

地区	方面	数	町会名	地区	方面	数	町会名
西部 地区	1	7	入舟町会 , 船見町第一町会 第二船見町会, 弥生町会 天神町会 , 弁天町会 大町町会	東 央 地 区	11	9	上湯川町会, 上湯川団地町会 旭岡町会 , 西旭岡市営自治会 亀尾町会 , 蛾眉野町会 西旭岡町会, 鱒川町会 ガーデンヒル自治会
	2	8	末広町会, 元町町会 青柳町会 , ○谷地頭町会 住吉町会 , 宝来町会 東川町会 , 豊川町会		12	14	根崎町会, 高松町会 高松町親交会, 高根西部町会 空港団地町会, 志海苔町会 三協町会, 銭亀町会 望洋団地自治会 , 新湊町会 古川町会 豊原町会 石崎町会 鶴野町会
	3	7	大手町会 , 栄町会, 旭町会 東雲町会 , 大森町会 松風町会 , 若松町会				
	4	6	千歳町会 , 新川町会 上新川町会 , 海岸町内会 大縄町会 , 松川町会				
中央 地区	5	12	万代町会, 北浜町会 港町会 , 港町北部町会 追分町会 , 亀田町民会 大川町会 , 白鳥町会 田家町会, 八幡町会 宮前町会 道営大川団地自治会	北 部 地 区	13	4	函館市桔梗町会, 桔梗北町会 桔梗西部町会 , 石川町会
	6	10	中島町会 , 千代台町会 堀川町会 , 高盛町会 宇賀浦町会, 函館市日乃出町会 的場町会 , 金堀広野町会 函館少年刑務所宿舍町会 日乃出改良団地自治会		14	5	亀田本町第一町会, 亀田本町第二町会 亀田本町第四町会, 亀田本町第五町会 函館市亀田港町会
	7	13	時任町会 , 本町会 , 梁川町会 杉並町会 , 五稜郭町会 柳町町会, 函館市松陰町会 人見町会 , 人見南町会 乃木町会 , 柏木町会 川原町親和会, 川原町会		15	3	昭和町会 , 東富岡町会 函館市富岡町一丁目町会
					16	3	函館市赤川町会 , 美原町会 北美原町会
					17	4	中道一丁目町会, 函館市本通町会 南本通町会, 本通中央町会
					18	5	神山町会 , 鍛冶町会 中道第二町会, 陣川あさひ町会 陣川みどり町会
					19	6	山の手町会 , ひばりが丘町会 函館市東山町会 , ニュー東山町会 東山見晴台団地町会 山の手2丁目中央町会
東 央 地 区	8	7	深堀町会 , 深駒町会 駒場自治町会, 湯浜町会 広野北部町会 駒場団地町会 東深堀町会	東 部 地 区	20	10	小安町会 , 釜谷町会 , 汐首町内会 瀬田来町内会, 弁才町町内会 泊町町内会, 館町町内会, 西浜町会 東浜町内会, 原木二見町会
	9	13	函館市湯川町1丁目町会 湯川町2丁目町会 湯川三丁目町会 , 榎本町会 戸倉ヶ丘町会, 高丘町会 湯川温泉町会, 上野町会 香雪団地自治会, 高丘団地自治会 見晴町会, 鈴蘭丘町会, 滝晴町会		21	8	○日浦町内会, 尻岸内町内会, 中浜町内会 女那川町内会, 日ノ浜町内会 古武井町内会, 恵山町内会 , 御崎町内会
					22	3	榎法華町会 新浜町二町内会, 銚子町内会
					23	8	古部町内会, 木直町内会, 尾札部町内会 川汲町内会, 安浦町内会, 白尻町内会 大船町内会, 磯谷町内会
	10	13	花園町会 , 函館市日吉ヶ丘町会 はるか台自治会, 日吉町第六団地自治会 日吉町会 , 日吉東部町会 日吉町北栄会, 日吉北団地会 日吉四丁目町会 日吉南団地自治会 日吉第八団地自治会 日吉自由ヶ丘自治会, 日吉親互会	計	178		

※ 太字は認可地縁団体

※ 地区・方面は、函館市町会連合会の区分による。ただし、○印は町会連合会未加入団体

5 人権啓発の推進（地域人権啓発活動活性化事業）

平成12年度より、国が行う人権啓発活動のうち、都道府県に委託される事業（都道府県地域事業）を、北海道からの再委託を受けて、「地域人権啓発活動活性化事業」の実施に取り組んでいます。

この事業を通じて、人権尊重思想の普及高揚を図り、人権問題に対する正しい認識を広めるために、基本的人権の擁護に係る各種啓発活動を行っています。

令和3年度 地域人権啓発活動活性化事業（事業費 550,000 円）

事業区分	事業内容
1 人権の花運動	<p>児童が互いに協力しながら、花を育てることにより、情操を豊かにし、命の大切さや相手に対する思いやりの心を身につけてもらうことを目的に、市内の小学校3校に花（プランター植栽済）を贈った。</p> <p>実施日：R3.5.26, R3.6.4, R3.6.23</p>
2 市電中吊り広告および「広告電車」の運行	<p>市電を活用して中吊り広告を行うことで、人権啓発事業（特設人権相談所の開設、人権相談窓口の案内、女性の人権ホットライン強化週間、人権週間、広告電車の運行）の周知を視覚にアピールした。</p> <p>運行期間：R3.5.15～R3.6.14（31日間 6両） R3.11.1～R3.12.31（61日間 5両）</p> <p>市電1両内の全広告枠を貸し切り、小中学生の人権ポスターコンテスト受賞作品や人権に関するポスター等を掲示して運行し、乗客に周知、啓発した。</p> <p>実施日：R3.12.1～R3.12.31（31日間）</p>
3 障害者スポーツ（車椅子バスケットボール）体験教室	<p>市内の中学生に障害者スポーツ（車椅子バスケットボール）を体験してもらうことで、障がい者への理解を深め、人権意識の向上を図った。</p> <p>実施日：R3.11.28 参加者数31人</p>
4 フリーペーパー「青いぼすと」広告掲載	<p>「特設人権相談所」開設の広告を掲載し、広く周知を図った。</p> <p>（函館市，北斗市，七飯町 107,000世帯）</p> <p>掲載日：R3.5.28 発行号</p>
5 チラシの配布等	<p>人権相談窓口の案内に係るチラシを作成し、市役所1階市民ホール情報発信コーナー「はこだてiスペース」へ常設した。</p> <p>また、男女共同参画パネル展，小中学生人権ポスターコンテスト作品展・中学生人権作文コンテスト作品展開催時にもチラシを設置し、周知を図った。</p>

§ 4 男女共同参画

1 男女共同参画に関する施策の概要

国では、男女共同参画社会の実現をめざし、総合的、計画的に男女平等政策を進めていくための基本となる法律、「男女共同参画社会基本法」を平成11年6月23日から施行し、「男女共同参画基本計画」を平成12年12月に策定しました。

函館市では、平成10年に「～男女共同参画社会をめざす～はこだてプラン21」を策定、また平成17年には、「函館市男女共同参画推進条例」を制定し、誰もが男女平等を実感できる社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。

これにより市民意識も少しずつ変化してきましたが、固定的性別役割分担意識やこれを反映した社会慣行などは依然として残っており、さらに今後は少子高齢化の進行や家族形態・労働環境の変化など、新たな状況への対応も求められています。

このようなことから、引き続き男女共同参画を推進するため、平成20年には条例の基本理念を踏まえた第2次函館市男女共同参画基本計画「はこだて輝きプラン」を、平成30年3月には、それに次ぐ第3次基本計画を策定しました。

条例の基本理念である「男女の人権の尊重」、「社会における制度または慣行についての配慮」、「政策等の立案決定への共同参画」、「家庭生活とその他の活動の両立」、「性に関する理解と尊重」、「国際社会の動向への留意」を踏まえ、施策を推進するため、講座の開催など各種啓発活動を含め、男女共同参画に関する事業を行っています。

(1) 函館市男女共同参画推進条例の制定（平成17年3月25日）

男女共同参画の基本理念等を明らかにし、市・市民・事業者が一体となって男女共同参画社会の実現をめざします。

(2) 男女共同参画審議会（平成17年度～）

男女共同参画の推進について、市長の諮問に応じ、調査審議することにより男女共同参画の実現に向けて、良識的かつ専門性の高い意見を徴します。

ア 組織および委員

- ・委員数 12人以内
- ・構成 (ア) 学識経験者
 - (イ) 男女共同参画関係団体からの推薦者
 - (ロ) 企業経営者
 - (ハ) 関係行政機関
 - (ニ) 公募委員

イ 委員名簿

(令和4年6月末日現在)

区 分	氏 名	所属団体または職業
学識経験者	長 浦 紀 華	函館市小学校長会
	塗 政 江	行政相談委員 (男女共同参画担当)
	荒 木 知 恵	函館弁護士会
	木 村 育 恵	北海道教育大学教育学部函館校
	池 田 延 己	北海道高等学校長協会道南支部
男女共同参画関係 団体からの推薦者	埜 澤 彩 香	連合北海道 函館地区連合会
	佐々木 香	函館市女性会議
企業経営者	成 田 桂 一	(公社)函館法人会 青年部会
	高 橋 憲 司	函館商工会議所
関係行政機関	加 藤 伸 一	北海道渡島総合振興局
公募委員	竹 原 恭	-
	京 野 宏 美	-

(敬称略)

(3) 男女共同参画苦情処理制度 (平成17年度～)

男女共同参画の推進の観点から、市が実施する施策等についての苦情の申し出とともに、性差別など人権の侵害に係る相談を第三者が受け止め、解決へ向けて適切に対応することにより、男女共同参画社会の実現を目指します。

(4) 主な事業の概要

ア 啓発事業

(ア) はこだて男女共同参画フォーラム (平成元年度～)

毎年、市内の団体が参加し、男女共同参画社会の実現をめざし、市民意識の高揚を目的に講演会などを行います。

令和3年度

講 師：木村 泰子氏

(大阪市立大空小学校初代校長)

テーマ：「“ちがい”を認め合って共に生きる～みんなの学校からみんなの社会へ」

(イ) 男女共同参画情報誌「マイセルフ」の発行（平成12年度～）

市民各層に男女共同参画の意識づくりを進めるため、市民のニーズに沿った情報誌を発行します。

（令和3年度 Vol. 66・67 各5,000部発行）

※ 昭和47年度～「はこだての婦人」発行

※ 平成24年度から女性センター指定管理者に業務委託

(ウ) 男女共同参画啓発誌の発行（平成13年度～）

男女共同参画の意識づくりについては、若年層から裾野を広げていくことが、より効果的であることから、小中学生向け啓発誌を作成します。

（令和3年度 小学生版2,000部、中学生版2,200部発行）

(エ) ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業の実施（平成30年度～）

男女共同参画社会の形成に必要なワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業や高等教育機関等にアドバイザーを派遣します。

令和3年度実施回数

企 業 5社

高等教育機関等 3校

(オ) 性的少数者への理解の促進（平成30年度～）

LGBT（性的少数者）当事者が、ありのまま生きられるよう、偏見のない地域社会の実現を目指し、啓発パンフレットの作成により市民への啓発に努めています。

令和3年度3,000部発行

(カ) LGBTフレンドリー企業推進アドバイザー派遣事業の実施（令和3年度～）

企業における性の多様性を尊重した取組みを推進するため、事業所や団体等にアドバイザーを派遣します。

令和3年度実施回数

企 業 8社

イ 政策や方針決定過程への女性の登用促進

女性人材リストの作成（平成25年度～）

政策・方針決定過程への女性の参画を推進し、あらゆる分野への女性の活躍の場を拓げるため、様々な分野にわたる人材を「女性人材リスト」に登録し、庁内各部署へ女性人材の情報提供を行っています。

(5) 函館市パートナーシップ宣誓制度（令和4年度～）

性の多様性への理解が進み、市民一人ひとりが互いの個性や多様性を認め合い、誰もが自分らしく暮らせるまちとなることを目指し、制度を導入しています。

(6) 女性つながりサポート事業（令和3年度～）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さまざまな不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復することを目的として、相談支援や居場所の提供に併せて生理用品の提供を行います。

(7) 女性団体への運営補助

函館市女性会議補助金（昭和61年度～）

函館市の女性団体が連絡協調し、女性団体活動を推進し、女性の地位向上を図るとともに、男女共同参画社会の形成を目指した本市のまちづくりに貢献することを目的として、補助金を交付しています。

（令和3年度 補助金200,000円）

(8) 函館市女性センターにおける施策の推進

女性の福祉の増進と教養の向上を図り、および男女共同参画社会の形成の促進をめざして、学習講座や教養講座などを開催するとともにセンターを利用しているグループの育成支援に努めます。

・平成18年度から指定管理者制度導入

（平成18年度～20年度 函館家庭生活カウンセラークラブ）

（平成21年度～23年度 につぼん生活文化楽会）

（平成24年度～28年度 につぼん生活文化楽会）

（平成29年度～令和3年度 につぼん生活文化楽会）

（令和4年度～令和8年度 につぼん生活文化楽会）

§ 5 国民健康保険事業

(別掲こくほはこだて参照)

§ 6 国民年金事業

1 国民年金事業の概要

国民年金は、すべての国民を対象に、老齢、障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的として、昭和34年に発足し、昭和36年に「国民皆年金」体制が始まりました。

昭和61年4月の改正においては、本格的な高齢社会に対応し、すべての国民を対象に基礎年金を支給する制度を創設しました。

その後も、多段階免除の導入（平成18年度）、受給資格期間の10年短縮（平成29年度）、産前産後期間の保険料免除の導入、年金生活者支援給付金制度の導入（令和元年度）等の改正があり、また、令和4年4月からは、老齢年金の繰下げ受給の上限年齢引上げ、繰上げ受給の減額率の見直し、国民年金手帳から基礎年金番号通知書への切替え、同年5月からは、国民年金への加入手続きや保険料免除に関する電子申請の開始等、持続可能で国民に信頼される制度の構築を目指し、改正が繰り返されています。

国民年金事業は、国、市そして日本年金機構が密接に連携し合い取り組んでおり、少子高齢化が急速に進んでいる中、全国民の所得保障の中核を担う制度として、将来とも、制度の安定的な運営・充実が望まれています。

（1）国民年金の被保険者

国民年金の被保険者は、次の3種類に分けられます。

第1号被保険者	日本国内に住んでいる自営業者、学生、無職の方など（外国人登録されている方を含む）で20歳以上60歳未満の方
第2号被保険者	厚生年金保険、共済組合等の加入者で65歳未満の方
第3号被保険者	第2号被保険者に扶養されている配偶者で20歳以上60歳未満の方

このほか、次のような方が任意加入することができます。

- ・海外に住んでいる20歳以上65歳未満の日本人
- ・日本国内に住所のある60歳以上65歳未満の方
- ・日本国内に住所のある厚生年金保険の老齢給付等を受けられる20歳以上60歳未満の方
- ・昭和40年4月1日以前生まれで、年金の受給資格期間を満たしていない65歳以上70歳未満の方で、日本国内に住んでいる方または海外に住んでいる日本人の方（ただし、受給資格期間を満たすまでの期間）

(2) 国民年金の保険料

国民年金の第1号被保険者および任意加入者は、保険料を納めなければなりません。また、より高い老齢給付を望む第1号被保険者・任意加入者は、希望により付加保険料を納めることができます。

- ・ 定額保険料 月額 16,590円 (令和4年度)
- ・ 付加保険料 月額 400円

① 免除・納付猶予制度

保険料を納めることが困難な方には、保険料の免除制度、納付猶予制度、学生には納付特例制度があります。

法定免除	生活扶助を受けているときや、障害年金を受けているとき。
産前産後期間の免除	出産前後の一定期間の保険料については、納付することを要せず保険料納付済期間に算入されます。
全額免除	前年所得額が全額免除の基準以下、または失業等により保険料納付が困難な場合に申請して承認されたとき、保険料の全額が免除され受給資格期間に含まれます。
一部免除 4分の3免除 半額免除 4分の1免除	前年所得額が一部免除の基準以下、または失業等により保険料納付が困難な場合に申請して承認されたとき、保険料の一部が免除されます。減額された保険料を納めた期間は、受給資格期間に含まれます。
納付猶予	前年所得額が基準以下の50歳未満の方で、申請し承認されたとき納付が猶予されます。受給資格期間に含まれますが年金額へ反映されません。
学生納付特例	前年所得額が基準以下の学生で、申請し承認されたとき、納付が猶予されます。受給資格期間に含まれますが年金額へ反映されません。

(注) 厚生年金保険・共済組合の加入者である第2号被保険者とその被扶養者である第3号被保険者の保険料は、各々の制度でまとめて国民年金制度に拠出しますので、被保険者が保険料を支払う必要はありません。

ただし、第3号被保険者は、配偶者の勤務先経由での届出が必要です。

② 新型コロナウイルス感染症の影響による特例の免除申請

令和2年2月以降に、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、国民年金の免除基準以下まで所得の低下が見込まれる方について、臨時特例措置として簡易な手続きにより、国民年金保険料を免除または猶予する申請が可能となりました。令和4年度についても臨時特例措置が延長されています。

(3) 国民年金の給付

① 基礎年金

ア 老齢基礎年金

<支給要件>

老齢基礎年金は、大正15年4月2日以後に生まれた方を対象として、保険料を納めた期間などが原則10年以上ある方が、65歳になったときに支給されます。

<年金額>

- ・保険料を全期間（加入可能年数）納めた方
777,800円（月額64,816円）
- ・免除や未納期間がある方

$$777,800円 \times \frac{\text{保険料納付月数} + \text{一部免除月数} \times (7/8 \sim 5/8) + \text{全額免除月数} \times 1/2^*}{\text{加入可能年数}(40年) \times 12}$$

※ただし平成21年3月分までは、保険料納付月数+一部免除月数×(1/2~5/6)+全額免除月数×1/3

<支給の繰り上げ、繰り下げ>

支給開始年齢は、希望によって60歳から64歳の間に繰り上げることができますが、支給年金額は一定の率で減額されます。また、支給年齢を繰り下げて65歳以降の希望する年齢から支給を受けることもできます。この場合、支給年金額は一定の率で増額されます。

昭和27年4月2日以降生まれの人の支給率			
繰り上げ（1ヶ月あたり0.5%減額）		繰り下げ（1ヶ月あたり0.7%増額）	
60歳～60歳11月	70.0～75.5%	65歳～65歳11月	100%（繰り下げ該当なし）
61歳～61歳11月	76.0～81.5%	66歳～66歳11月	108.4～116.1%
62歳～62歳11月	82.0～87.5%	67歳～67歳11月	116.8～124.5%
63歳～63歳11月	88.0～93.5%	68歳～68歳11月	125.2～132.9%
64歳～64歳11月	94.0～99.5%	69歳～69歳11月	133.6～141.3%
65歳	100%	75歳	184%

※ 一度、減額・増額された年金額は生涯変わりません。

※ 昭和37年4月2日以降生まれの人の繰り上げ支給率は、0.4%減額です。

イ 障害基礎年金

<受給要件>

- (1) 被保険者期間中に初診日がある病気やけがで障がい者になったとき
 - (2) 60歳以上65歳未満で国内在住中に初診日がある病気やけがで障がい者になったとき
- ((1), (2)の場合とも障がいの状態が障害等級表の1級または2級であることが必要です。)

<納付要件>

初診日の前日に、保険料納付済期間と免除期間を合わせて、初診日の属する月の前々月までの加入期間が2/3以上あること（初診日が令和8年3月31日までにある場合、初診日の属する月の前々月までの直近1年間に滞納がなければよいことになっています。）

<年金額>

基本額 1級 972,250円（月額81,020円）

2級 777,800円（月額64,816円）

加算額 障害年金を受けられるようになったとき、その方により生計を維持されている18歳到達年度の末日までにある子または障害等級が1級、2級の状態にある20歳未満の子がいる場合は、次の金額が加算されます。

1人目、2人目 各 223,800円

3人目以降 各 74,600円

なお、平成23年4月から、子の加算額の対象者は、障害基礎年金の受給権が発生した日の翌日以後に生計を維持することになった子（平成23年3月までに生計を維持することになった子も含めます）も対象とされています。

※ 特別障害給付金

<支給対象者>

- (1) 平成3年3月以前に国民年金任意加入対象者であった学生
 - (2) 昭和61年3月以前に国民年金任意加入対象者であった被用者（厚生年金、共済組合等の加入者）の配偶者
- ((1), (2)に該当する方で、当時、任意加入していなかった期間内に初診日があり、現在、障害基礎年金1級、2級相当の障がいに該当する方)

<支給額>

障害基礎年金1級に該当する方 月額 52,300円

障害基礎年金2級に該当する方 月額 41,840円

ウ 遺族基礎年金

<受給要件>

死亡した方の配偶者で18歳到達年度の末日までにある子または障害等級が1級、2級の状態にある20歳未満の子を扶養している場合

<納付要件>

死亡日の前日に、死亡した方の保険料納付済期間と免除期間を合わせて、死亡日の属する月の前々月までの加入期間が2/3以上あること(令和8年3月31日以前に死亡した場合、死亡日の属する月の前々月までの直近1年間に滞納がなければよいことになっています)

<年金額>

基本額		777,800円
加算額	子1人目, 2人目	223,800円
	子3人目以降	74,600円

(ア) 配偶者が受けるとき……基本額に子の加算を加えた額

(イ) 子が受けるときの1人あたりの支給額

受給権のある子が1人……基本額

〃 2人以上……基本額に2人目以降の加算額を加え、
年金を受ける子の数で割った額

② 国民年金の独自給付

ア 付加年金

国民年金第1号被保険者・任意加入被保険者が定額保険料に付加保険料(月額400円)をプラスして納付すると、老齢年金に付加年金が上乘せされて支給されます。

<年金額>

付加年金額 200円 × 付加保険料を納付した月数

イ 寡婦年金

<受給要件>

第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)としての保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせて、10年以上ある夫が年金を受けずに死亡した場合に、夫によって生計を維持し、かつ10年以上の婚姻関係が継続している妻に60歳から65歳(60歳に達した日の翌月から、死亡するか、婚姻するか、65歳に達する日の属する月)まで支給されます。

<年金額>

夫の第1号被保険者の期間について計算した老齢基礎年金額の3/4

ウ 死亡一時金

<受給要件>

3年以上、国民年金保険料を納付した方が、年金を受けないで死亡したとき、その遺族に支給されます。

<一時金の額>

保険料を納付した期間に応じて、次表のとおり。

納付済期間		金 額
36月以上	180月未満	120,000円
180月以上	240月未満	145,000円
240月以上	300月未満	170,000円
300月以上	360月未満	220,000円
360月以上	420月未満	270,000円
420月以上		320,000円

※ 4分の1免除期間については3/4、半額免除期間については1/2、4分3免除期間については1/4に相当する月数

(4) 福祉年金

この年金は、全額国が負担するので本人や配偶者または扶養義務者の所得制限や他の年金との併給制限が定められています。

なお、昭和61年4月(改正法施行)から障害福祉年金の受給者は障害基礎年金に、母子福祉年金・準母子福祉年金の受給者は遺族基礎年金に移行されたため、現在は老齢福祉年金だけが支給されています。

老齢福祉年金

<支給要件>

次のいずれかに該当する方に支給されます。

- (1) 明治44年4月1日以前に生まれた方が70歳に達したとき。
- (2) 明治44年4月2日から大正5年4月1日までに生まれて保険料納付済期間が1年未満で、かつ保険料納付済期間と免除期間を合わせた期間が、生年月日に応じて一定期間(4年1月～7年1月)以上ある方が70歳に達したとき。

<年金額> 398,500円 (月額 33,208円)

2 国民年金事業の実施状況

加入の状況

(単位：人)

年 度	人 口	被 保 険 者 数			
		第 1 号(強制)	任 意	第 3 号	計
H29	260,174	30,963	495	16,126	47,584
H30	256,772	29,539	491	15,472	45,502
R元	253,340	28,464	515	14,742	43,721
R2	250,022	28,046	554	14,084	42,684
R3	246,395	27,406	543	13,390	41,339

※ 各年度とも、年度末の人員を示しています。

納付の状況

(単位：月，%)

年 度	対象月数 A	納付月数 B	納付率 B/A
H29	188,162	112,700	59.9
H30	178,002	109,734	61.7
R元	164,935	107,148	65.0
R2	152,591	104,086	68.2
R3	146,356	102,347	69.9

※ 各年度とも、年度末の月数を示しています。

免除者の状況

(単位：人，%)

年 度	法 定 免 除		申 請 免 除		合 計	
	免 除 者 数	免除率	免 除 者 数	免除率	免 除 者 数	免除率
H29	5,206	16.8	11,786	38.1	16,992	54.9
H30	5,109	17.3	11,197	37.9	16,306	55.2
R元	5,025	17.7	11,171	39.2	16,196	56.9
R2	5,069	18.1	11,618	41.4	16,687	59.5
R3	5,031	18.4	11,449	41.7	16,480	60.1

※ 各年度とも、年度末の人員を示しています。

老齢福祉年金受給権者の状況

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全部支給	0	0	0	0	0
一部支給	0	0	0	0	0
全部停止	4	1	1	1	1
計	4	1	1	1	1

※ 各年度とも、年度末の人員を示しています。

受給権者の状況

(単位：人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
老 齢 年 金	老齢基礎	79,933	81,421	82,554	83,423	84,074
	老齢(旧法)	1,387	1,164	965	788	656
	通算(旧法)	1,142	973	804	687	547
	計	82,462	83,558	84,323	84,898	85,277
障 害 年 金	障害基礎	5,685	5,753	5,792	5,788	5,841
	障害(旧法)	160	153	140	132	120
	計	5,845	5,906	5,932	5,920	5,961
遺 族 年 金	遺族基礎	423	418	379	392	344
	母子, 準母子(旧法)	0	0	0	0	0
	遺児(旧法)	0	0	0	0	0
	寡婦年金	32	34	34	34	31
	計	455	452	413	426	375
合 計	88,762	89,916	90,668	91,244	91,613	

※ 各年度とも、年度末の人員を示しています。

§ 7 後期高齢者医療事業

1 後期高齢者医療事業の概要

(1) 後期高齢者医療制度について

老人医療費を中心に国民医療費が増大するなか、国民皆保険を維持し医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、それまでの老人保健制度にかわって、高齢社会に対応し、かつ高齢者世代と現役世代の負担が明確化され、公平でわかりやすい独立した医療保険制度として後期高齢者医療制度が、平成20年4月に創設されました。

なお、後期高齢者の医療にかかる費用は、医療機関等での被保険者自身が支払う窓口負担金を除き、約5割を税金（国，都道府県，市町村）で、約4割を若い世代の方が加入する医療保険からの支援金で、約1割を高齢者の方の保険料でまかなわれ、国民みんなで支えあうしくみとなっています。

また、この制度は、道内すべての市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、各市町村は、保険料徴収や窓口業務を行っております。

《参考》これまでの国の歩み

昭和48年 老人医療費の無料化（70歳～）

昭和58年 老人保健法の制定（老人保健制度の施行）

平成14年 老人保健制度の対象を段階的に引き上げ（70→75歳）

平成18年 健康保険法等の一部を改正する法律が成立し、老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に改められる

平成20年 後期高齢者医療制度が施行

(2) 本市の被保険者数の推移（各年度末）

平成29年度 43,320人

平成30年度 44,242人

令和元年度 44,426人

令和2年度 44,374人

令和3年度 44,828人

2 後期高齢者医療制度の主な内容

(1) 対象者

- 75歳以上の方（75歳の誕生日から加入，手続きは必要ありません。）
- 65～74歳で一定の障がいのある方（任意加入，申請手続きが必要です。）
「一定の障がいのある方」とは…
 - ・国民年金などの障害年金1，2級を受給している方
 - ・精神障害者保健福祉手帳1，2級に該当する方
 - ・身体障害者手帳1～3級と4級の一部に該当する方
 - ・療育手帳A（重度）判定に該当する方

(2) 受けられる給付

医療機関等では一部負担金を支払い，医療の給付を受けることができます。
主な給付は，保険内の入院・通院・薬剤・訪問看護等の費用

※入院したときの食事代や保険が適用されない差額ベッド代など保険診療外経費は対象外

また，コルセットなどの補装具を購入した場合，料金をいったん全額お支払いいただきますが，申請により一部負担金を除いた分が支給されます。

(3) 一部負担金

医療機関等で支払う一部負担金（窓口負担）は，医療費の原則1割です。
ただし，現役並み所得者の方は，3割となります。

また，令和4年10月から，一定以上所得者の方は，2割となります。

この割合は前年の所得を基に判定し，8月から翌年7月まで適用されます。

なお，同じ月に同一の医療機関等に支払う一部負担金は，自己負担限度額までとなっています。

◎現役並み所得者とは，本人または同一世帯の被保険者の方の住民税の課税所得が145万円以上の方。ただし，下記の要件(1)と(2)のどちらにも該当する場合は1割または2割負担となります。

(1) 昭和20年1月2日以降生まれの被保険者がいる世帯

(2) 同じ世帯の被保険者の「所得金額－最大で43万円（基礎控除額）※」の合計が210万円以下

※前年の所得金額により控除額が異なる場合があります。

なお，次の場合，市の窓口申請し，認定されると1割または2割負担となります。

◆同一世帯に被保険者が1人のみの場合

- ・被保険者本人の収入の額が383万円未満のとき，または同一世帯にいる70～74歳の方と被保険者本人との収入の合計額が520万円未満のとき

◆同一世帯に被保険者が2人以上いる場合

- ・被保険者の収入の合計額が520万円未満のとき

◎（令和4年10月から）2割負担となる一定以上所得者とは、本人または同一世帯の被保険者の方の住民税の課税所得が28万円以上の方で、同一世帯に被保険者が1人のみの場合は、「年金収入+その他の合計所得金額※」が200万円以上の方。同一世帯に被保険者が2人以上いる場合は、「年金収入+その他の合計所得金額※」が320万円以上の方。

※「その他の合計所得金額」とは、年金収入以外の事業収入や給与収入等から、必要経費や給与所得控除等を差し引いた後の金額です。

（４）高額療養費支給制度と自己負担限度額

1か月に支払った一部負担金が限度額を超えた場合、超えた分が後から高額療養費として支給されます。

- 複数の医療機関等を受診した場合、支払った一部負担金の合計額が限度額を超えたとき
- 入院を含む世帯の自己負担額の合計が世帯の限度額を超えたとき
(同じ世帯に後期高齢者医療制度で医療を受ける方が複数いる場合は、合算になります。)

高額療養費の支給対象となる方には、北海道後期高齢者医療広域連合から「高額療養費支給申請書」が送付されます。

申請は、初回のみでそれ以降に発生した高額療養費は、自動的に支給されます。

※ 領収書の提出の必要はありません。

※ 申請書が届いてから2年以内に申請しなければ時効となります。

表1 <自己負担限度額および標準負担額等>

所得区分		自己負担限度額		標準負担額 ※4		
				一般病床	療養病床 ※5	
		外来 (個人ごと)	外来+入院 (世帯および個人)	食費 (1食あたり)	食費 (1食あたり)	居住費 (1日あたり)
現役並み所得者	現役Ⅲ	252,600円+(医療費-842,000円)×1% ※1 (140,100円) ※2		460円 (260円) ※6	460円 (一部医療機関では420円)	370円
	現役Ⅱ	167,400円+(医療費-558,000円)×1% ※1 (93,000円) ※2				
	現役Ⅰ	80,100円+(医療費-267,000円)×1% ※1 (44,400円) ※2				
一定以上所得者 一般Ⅱ(2割)		18,000円 ※3	57,600円 (44,400円) ※2			
一般Ⅰ(1割)						
低所得者	区分Ⅱ	8,000円	24,600円	210円 (160円) ※7	210円	
	区分Ⅰ		15,000円	100円	130円	
	区分Ⅰ (老齢福祉年金受給者)				100円	

- ※1 医療費の総額が現役Ⅲは 842,000 円，現役Ⅱは 558,000 円，現役Ⅰは 267,000 円を超えた場合，超えた額の 1%が加算されます。
 - ※2 ()内は，過去 1 年間に 3 回以上高額療養費の支給を受けた場合の 4 回目以降の自己負担限度額です。
 - ※3 1 年間(8 月から翌 7 月)の外来の自己負担額合計の限度額は 144,000 円となります。
 - ※4 入院したときには医療費の自己負担額のほかに，食費などの自己負担（標準負担額）がかかります。
 - ※5 医療の必要性の高い方の食費は一般病床と同額になります。また都道府県発行の指定難病の医療受給者証をお持ちの方は居住費の負担はありません。
 - ※6 ()内の 260 円は，都道府県発行の指定難病の医療受給者証をお持ちの方の標準負担額です。
 - ※7 ()内の 160 円は，入院 91 日目以降の標準負担額です。
- ◎ 2 割負担となる方について，令和 4 年 1 0 月から 3 年間（令和 7 年 9 月診療分まで）は，1 か月の外来医療の負担増加額を 3, 0 0 0 円までに抑える配慮措置があります。
- 配慮措置が適用となる場合は，後日，高額療養費として支給します。

(5) 高額介護合算療養費支給制度

1 年間（8 月 1 日から翌年 7 月 3 1 日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し，表 2 の限度額を超えたときは，申請により，超えた額がそれぞれの保険から支給されます。

高額介護合算療養費の支給対象となる方には，北海道後期高齢者医療広域連合から「高額介護合算療養費等支給申請書」が送付されます。

申請は毎年必要です。

- ※ 領収書の提出の必要はありません。
- ※ 申請書が届いてから 2 年以内に申請しなければ時効となります。

表 2 <自己負担限度額（合算額）>

所得区分		自己負担限度額	所得区分		自己負担限度額
現役並み所得者	現役Ⅲ	2 1 2 万円	一般Ⅰ・Ⅱ		5 6 万円
	現役Ⅱ	1 4 1 万円	低所得者	区分Ⅱ	3 1 万円
	現役Ⅰ	6 7 万円		区分Ⅰ	1 9 万円

(6) 低所得者への軽減措置

住民税非課税世帯の方の自己負担額や食費が低くなる制度があります（表 1 参照）。医療機関等の窓口で支払う自己負担限度額や標準負担額について，区分Ⅰ，Ⅱの適用を受けるためには，あらかじめ「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けて医療機関等の窓口提示する必要があります。

表3 <低所得区分と認定要件>

区分	認 定 要 件
区分Ⅱ	本人および同一世帯の方全員が住民税非課税の方
区分Ⅰ	①本人および同一世帯の方全員が住民税非課税で、かつ、本人および同一世帯の方全員の所得額が一定の基準額以下であること ※一定の基準額：総所得金額・山林所得額等がすべて0円 ②本人および同一世帯の方全員が住民税非課税で、本人が老齢福祉年金受給者

(7) 現役並み所得者の高額療養費の適用について

現役並み所得者の方が医療機関等の窓口で支払う自己負担限度額について、現役Ⅰ、Ⅱの適用を受けるためには、あらかじめ「限度額適用認定証」の交付を受けて医療機関等の窓口提示する必要があります（現役Ⅲの方は保険証のみで自動的に適用されます）。

表4 <現役区分と認定要件>

区分	認 定 要 件
現役Ⅲ	住民税課税所得が690万円以上の被保険者と、その方と同じ世帯にいる被保険者の方
現役Ⅱ	住民税課税所得が380万円以上690万円未満の被保険者と、その方と同じ世帯にいる被保険者の方
現役Ⅰ	住民税課税所得が380万円未満の被保険者と、その方と同じ世帯にいる被保険者の方で、保険証の負担割合が3割の方

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者への支援

新型コロナウイルス感染症に感染した場合などに、給与の支払いを受けている被保険者に対し、申請により傷病手当金が支給されます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の被保険者の方は、申請により後期高齢者医療保険料が減免されます。

§ 8 戶 籍 業 務

1 戸籍・住民基本台帳に関する業務の概要

(1) 戸籍・住民基本台帳に関する業務は、住民の社会生活に最も身近な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録およびマイナンバー（個人番号）を中心に、市行政の一翼を担っています。

ア 戸籍制度

国民の出生から死亡に至るまでの親子関係、婚姻関係などの重要な身分関係を明らかにし、これを公証する唯一の制度です。令和4年3月末現在、本籍数138,885戸、本籍人口297,411人となっています。

イ 住民基本台帳制度

住民の届出によりその居住関係を記録し、これを公証する制度です。

選挙、国民健康保険、国民年金等、住民に関する事務の礎となっています。

ウ 印鑑登録制度

住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し、住民の不動産登記、自動車の登録、公正証書の作成等、権利義務の発生、変更等に広く利用されている制度です。本市では、登録証明事務の事故防止に万全の注意を払い、市民の財産や権利の保護に努めています。

エ マイナンバー（個人番号）制度

住民票を有する方（外国人含む）に1人1つの番号（12桁）を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報管理し、透明性・利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度です。本市では、マイナンバー（個人番号）を住民に確実に通知し、また、マイナンバー（個人番号）カードを申請された方への迅速な交付に努めています。

(2) 函館市の人口

戦時中は一時20万人を割ったものの、昭和41年に銭亀沢村、昭和48年に亀田市、平成16年12月には戸井町・恵山町・榎法華村・南茅部町と合併し、令和4年3月末現在で140,115世帯、246,256人となっています。

また、国際交流の活発化に伴い、函館市に居住する外国人も増加し、令和4年3月末現在の外国人人口数は877世帯（複数国籍世帯を含む）、982人に達しています。

(3) 事務処理の効率化

平成元年2月13日から住民基本台帳・印鑑登録等の住民記録をオンライン化し、住民サービスの向上、事務の効率化に取り組んできましたが、平成19年3月3日には、戸籍事務電算処理システムの導入により、戸籍関係のサービスを大幅に改善するなど、各種証明書発行事務、諸届書の処理事務の効率化に努めています。

住民基本台帳の世帯数と人口

(各年度末現在)

年 度	世帯数		住民基本台帳人口				
		前年比 (%)	男	女	計	前年比 (%)	
H29	142,389	99.6	118,209	141,965	260,174	98.7	
H30	141,807	99.6	116,771	140,001	256,772	98.7	
R元	141,221	99.6	115,202	138,138	253,340	98.7	
R2	140,972	99.8	113,482	136,540	250,022	98.7	
R3	140,115	99.4	111,857	134,399	246,256	98.5	
内 訳	本 庁	44,844	98.8	32,757	40,611	73,368	98.0
	湯 川	25,751	99.6	19,769	24,632	44,401	98.7
	銭 亀 沢	3,449	99.2	2,843	3,329	6,172	97.9
	亀 田	60,569	99.9	51,609	60,490	112,099	99.0
	戸 井	1,258	98.3	1,054	1,243	2,297	96.0
	恵 山	1,444	96.8	1,228	1,302	2,530	95.4
	榎 法 華	426	100.2	367	428	795	97.0
	南 茅 部	2,374	99.2	2,230	2,364	4,594	96.9

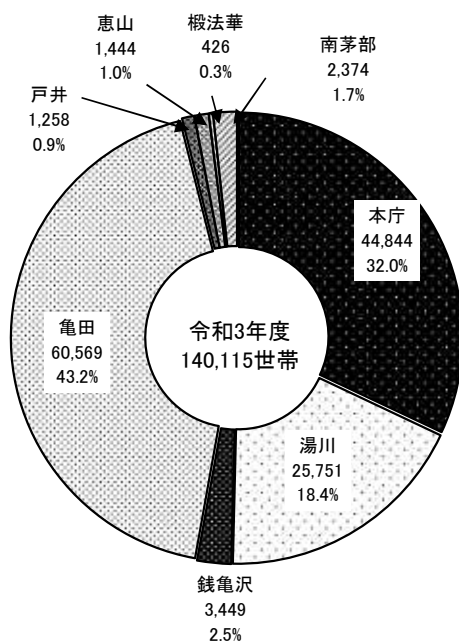
※平成24年7月より外国人住民の人口と世帯数が住民基本台帳に含まれています。

本籍数と本籍人口

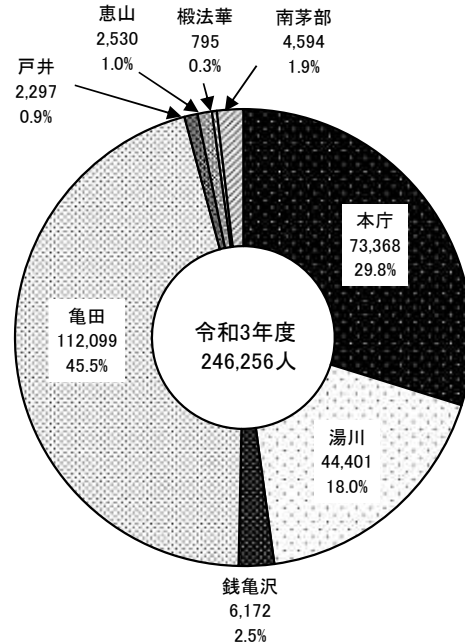
(各年度末現在)

年 度	本籍数		本籍人口	
		前年比 (%)		前年比 (%)
H29	144,329	99.3	315,096	98.7
H30	143,065	99.1	310,955	98.7
R元	141,711	99.1	306,273	98.5
R2	140,373	99.1	301,851	98.6
R3	138,885	98.9	297,411	98.5

住民基本台帳の世帯数



住民基本台帳の人口



外国人住民人口と世帯数（複数国籍世帯を含む）

(各年度末現在)(単位:人,世帯)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
人	男	322	365	455	404	384
	女	568	641	687	717	598
	計	890	1,006	1,142	1,121	982
世帯数	779	898	1,035	1,026	877	

住民基本台帳処理件数

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
職権記載・ 消 除 等	出 生	1,333	1,365	1,206	1,187	1,117
	死 亡	3,522	3,636	3,794	3,663	3,847
	職権記載	1	1	1	1	0
	職権消除	44	33	30	28	24
	職権修正	878	834	796	720	570
	そ の 他	3,807	3,574	3,645	3,257	3,033
	通 知 書	7,511	7,571	7,335	6,844	6,801
届 出 記 載	転 入	7,043	6,975	6,999	6,668	6,333
	転 出	7,863	7,799	7,606	7,242	7,048
	転 居	8,422	8,473	8,504	8,135	7,647
	世帯変更	2,859	2,881	2,938	2,977	2,803
	法第30条の47	12	5	13	7	4
合 計	43,295	43,147	42,867	40,729	39,227	

※ その他は、届出修正、戸籍異動、職権回復、転出取消、失踪宣告、帰化、国籍取得、国籍喪失

印鑑登録件数

(単位:人,件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
印鑑登録者数	174,721	173,307	171,757	170,227	168,534	
届 出 件 数	新規登録	9,691	9,436	9,128	8,440	8,107
	亡失・廃止	3,755	3,697	3,562	3,186	2,935
	計	13,446	13,133	12,690	11,626	11,042

※ 印鑑登録者数は各年度末の登録者数

個人番号関係処理件数

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
記 載 変 更	9,750	9,973	9,838	4,981	5,380	
通知カード返納	61	51	69	5	1	
マイナンバーカード返納	7	16	13	10	13	
在留期間更新	1	0	6	18	16	
電 子 証 明 書	電子証明書	2,904	2,573	8,676	36,266	39,340
	電子証明書(有料)	25	42	64	213	260
	電子証明書(無料)	2,879	2,531	8,612	36,053	39,080
合 計	12,723	12,613	18,602	41,280	44,750	

※ 通知カード、マイナンバーカード返納は国外転出分

※ 電子証明書は、平成30年度まで住民基本台帳カード分を含む

※ 通知カードの新規発行、記載事項変更の手続等は令和2年5月25日以後廃止

戸籍処理件数

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
出生	2,039	2,081	1,768	1,752	1,599
国籍留保	16	19	20	25	10
認知	54	70	50	52	55
養子縁組	264	261	254	260	178
養子離縁	82	86	71	60	63
法第69条の2 法第73条の2	3	3	5	0	2
婚姻	2,765	2,657	2,831	2,440	2,315
離婚	840	737	750	711	609
法第75条の2 法第77条の2	387	349	353	341	299
親権・後見他	18	33	20	26	10
死亡	4,736	4,824	5,107	4,961	5,234
失踪	5	7	6	6	5
復氏	5	5	6	5	6
姻族関係終了	5	14	8	11	5
相続人廃除	0	0	0	0	0
入籍	572	572	568	570	423
分籍	77	96	70	71	75
国籍取得	0	1	0	4	1
帰化	5	3	3	4	0
国籍喪失	4	2	0	2	5
国籍選択	3	7	2	1	1
外国国籍喪失	0	1	0	0	0
氏の変更	32	44	39	26	25
名の変更	15	5	7	10	13
転籍	1,411	1,397	1,421	1,163	1,149
就籍	0	0	0	0	1
訂正・更正	195	173	161	214	118
追完	2	5	1	3	0
その他	8	5	10	11	8
不受理申出	56	59	87	53	51
計	13,599	13,516	13,618	12,782	12,260

証明件数

(単位:件)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸籍 関係 係	戸籍	全部事項証明(謄本)	37,424	36,277	37,035	33,685	32,861
		個人事項証明(抄本)	7,924	7,713	7,371	6,021	5,060
	除籍	全部事項証明(謄本)	17,264	17,922	18,378	18,396	19,752
		個人事項証明(抄本)	161	168	185	176	219
	平成 改原	謄 本	10,153	10,246	10,425	10,110	10,422
		抄 本	117	116	102	112	98
	戸籍の記載証明		52	53	46	16	40
	除籍の記載証明		0	0	0	0	0
	受理	一 般	406	319	384	321	358
		上 質 紙	15	33	48	23	31
住民基本 台帳関係 係	住民票		134,765	132,508	124,483	118,866	117,847
	住民票 (広域交付)		176	185	163	152	159
	住民票 (電子申請)		0	0	0	0	0
	戸籍の附票		6,395	6,577	6,576	6,484	6,705
	記載事項証明 関 覧		1,393	1,448	1,556	1,411	1,298
	関 覧		1,467	2,759	3,843	1,261	1,385
番号	通知カード		1,511	1,518	1,008	109	-
	個人番号カード		36	59	79	232	267
印鑑 関係 係	印鑑登録証明		67,826	65,793	62,961	59,328	54,742
	印鑑登録証明 (電子申請)		0	0	0	0	0
	印鑑登録証交付		2,772	2,745	2,647	2,337	2,153
そ の 他 明	諸 証 明	身 分	3,575	3,154	2,783	2,855	2,766
		不 在	384	353	389	329	310
		大 火	463	489	462	445	404
		年 金	904	771	660	523	531
		埋 火	12	7	7	12	4
		諸 証 明	251	271	306	240	275
小 計			295,446	291,484	281,897	263,444	257,687
公的 年金等 係	公的年金		70	60	14	2	0
	出稼手帳		22	21	29	11	11
	住基コード		538	165	125	106	92
	通知カード (無料)		45	76	110	8	-
	個人番号カード (無料)		3,155	2,625	6,700	26,111	34,152
	出産育児一時金		15	24	19	16	12
	諸証明 (本籍更正・不受理)		0	1	0	1	0
	労基法57,111条関係		43	63	87	176	192
	石綿被害救済法83条関係		1	0	1	0	0
	戸籍氏名文字変更 (電算化)		0	0	0	0	2
住民票記載修正 (電算化)		0	0	1	0	0	
合 計			299,335	294,519	288,983	289,875	292,148

※ 公用を除く

※ 通知カードの新規発行,記載事項変更の手続等は令和2年5月25日以後廃止

火葬および埋葬許可件数

(単位:件)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
火葬	死 体		3,711	3,833	4,002	3,859	4,128
	死 胎		66	63	59	44	39
埋葬	死 体		0	0	0	0	0
	死 胎		0	0	0	0	0
合 計			3,777	3,896	4,061	3,903	4,167

証明書等取扱件数 (令和3年度)

種別	計		内				外				計		コンビニ	総計
	窓口	本送	本送	庁	公用	窓口	キヨウシユレス	窓口	キヨウシユレス	窓口	キヨウシユレス	窓口		
戸籍全部事項証明	42,249	10,257	5,915	281	8,317	8,864	320	4,559	103	391	3,242	1	61	44,512
戸籍個人事項証明	5,017	1,281	793	26	430	1,397	59	895	9	68	59	1	1	5,519
除籍全部事項証明	50,426	8,587	13,343	276	13,525	4,268	198	2,349	123	256	7,501	1	7	51,335
除籍個人事項証明	397	36	204	4	77	38	7	29	9	1	5	1	1	400
戸籍の記載事項証明	40	22	4			5								40
除籍の記載事項証明														
受理証明	354	199	27	3	102	5	17			1				358
受理証明(上質紙)	31	26	2	1	2									31
住民票	110,979	36,261	8,773	953	5,011	38,109	1,061	17,807	234	1,372	1,398			124,292
住民票(広域交付)	153	69	6		6	58	1	17		2				158
住民票(電子申請)														
戸籍の附票	26,094	1,948	2,946	31	15,208	901	23	434	18	47	4,538			26,516
記載事項証明(住)	1,305	491	9	8	29	507	17	228	4	12				1,327
附票	5,086	1,385		1	3,701									5,086
個人番号カード	92	50				21		20						93
印鑑登録証明	48,186	16,856	549	549	37	19,204	667	9,696	194	983				54,784
印鑑登録証明(電子申請)														
印鑑登録証交付	2,077	731		9	817	14	460		4	42				2,153
身分証明	2,722	1,027	546	26	788	16	286		4	29				2,766
不在証明	325	165	77	1	12	26	1	36	3					326
火災証明	464	65	317		41	17		4		20				465
年金証明	525	204	1			165	1	144		10				531
理人証明	4	3							1					4
諸証明	282	30	190	1	32	21			1	1				283
特殊証明	1				1									1
公的年金														
出稼手帳	4					4								11
住記コード	87	15				42		28		2				92
個人番号カード(無料)	33,196	11,667				15,676		5,275		578				34,152
出稼手帳一時金	12	6				5		1						12
諸証明(本籍更正・不受理)														
労基法57.11条関係	191	50	2			90		45		4				192
石綿被害救済法83条														
戸籍氏名変更(電算化)	2	1				1								2
住民票記載修正(電算化)														
合計	330,301	91,432	33,149	2,172	46,390	91,139	2,390	42,361	696	3,799	16,773	1,082	1,358	355,471
※上表個人番号カードについては、令和3年4月1日～令和3年8月31日の期間における市の条例に基づき市の職入として手数料を徴収した個人番号カードの再発行件数。														

電子証明書	259	127				68		60		4				260
個人番号カード	175	80				49		41		5				175
※上表個人番号カードについては、令和3年9月1日～令和4年3月31日の期間における地方公共団体情報システム機構との委託契約に基づき手数料を徴収した個人番号カードの再発行件数。														

《参考》

各種届出等件数 (令和3年度)

(単位:件)

種 別	本庁および3支所受付処理分					4支所受付処理分				総 計
	計	本 庁	湯 川 支 所	銭 亀 沢 支 所	亀 田 支 所	戸 井 支 所	恵 山 支 所	樺 法 華 支 所	南 茅 部 支 所	
住民記録関係										
届 転 入	6,265	3,427	810	31	1,997	14	13	12	33	6,337
届 転 出	6,920	3,495	916	62	2,447	18	44	7	59	7,048
届 転 居	7,479	3,164	1,266	82	2,967	19	35	14	100	7,647
出 世帯変更	2,670	1,702	303	36	629	17	38	10	68	2,803
届出修正	109	22	17	0	70	1	0	1	1	112
職 戸籍異動	2,750	1,548	353	22	827	3	11	2	17	2,783
出 生	1,083	494	139	10	440	0	3	3	28	1,117
死 亡	3,788	3,634	103	3	48	2	38	7	12	3,847
権 職権修正	564	398	44	2	120	0	1	2	3	570
その他*	159	95	14	2	48	0	2	0	1	162
小 計	31,787	17,979	3,965	250	9,593	74	185	58	322	32,426
印鑑登録関係										
印鑑登録	7,897	3,383	1,329	112	3,073	22	49	21	118	8,107
印鑑廃止	2,829	1,012	633	54	1,130	16	24	10	56	2,935
小 計	10,726	4,395	1,962	166	4,203	38	73	31	174	11,042
戸籍関係										
出 生	1,564	938	152	11	463	0	4	3	28	1,599
死 亡	5,174	4,999	112	3	60	2	39	7	12	5,234
婚 姻	2,307	2,131	46	1	129	0	3	0	5	2,315
離 婚	606	412	55	2	137	0	1	0	2	609
転 籍	1,137	769	100	9	259	3	3	1	5	1,149
その他届出	1,288	887	108	10	283	0	10	0	5	1,303
不受理申出書	61	39	5	0	17	0	0	0	0	61
小 計	12,137	10,175	578	36	1,348	5	60	11	57	12,270
住居表示関係										
建築物等新築届	648	648	—	—	—	—	—	—	—	648
個人番号関係										
記載変更	5,325	2,669	737	49	1,870	11	11	2	31	5,380
通知カード返納	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
マイナンバーカード返納	13	2	0	0	11	0	0	0	0	13
在留期間更新	16	10	1	2	3	0	0	0	0	16
電子証明書	38,292	14,315	6,189	673	17,115	222	251	98	477	39,340
小 計	43,647	16,996	6,927	724	19,000	233	262	100	508	44,750
その他受付										
転入学指定書	128	76	11	0	41	—	—	—	—	128
母子健康手帳	110	34	23	0	53	1	0	0	0	111
出稼労働者手帳	4	0	0	0	4	0	0	0	0	4
合 計	99,187	50,303	13,466	1,176	34,242	351	580	200	1,061	101,379

* その他 (職権記載, 職権消除, 職権回復, 転出取消, 失踪宣言, 帰化, 国籍取得, 国籍喪失)

※ 住民記録関係と印鑑登録関係については, 本市での受付件数

※ 戸籍関係については, 他市町村等から送付された件数も含む

※ 通知カード, マイナンバーカード返納は国外転出分

2 電話予約による住民票の写し等の交付

平成5年6月から、完全週休2日制の実施に伴う市民サービスとして開始しました。

開始当初は、土曜日だけの交付でしたが、現在では交付日を拡大、交付時間も延長して、市民ニーズに応じたサービスを進めています。

電話予約による住民票の写し等交付概要

予約できる証明書 (申請できる方)	予約の受付 時間・場所	証明書の交付 時間・場所
住民票の写し 本人分または同一世帯員分 (本人および同一世帯員)	受付時間 ○平日(月～金) 当日の8:45～16:00 ○土・日・祝日・年末年始休暇 の直前の開庁日の 8:45～16:00	交付時間 ○平日(月～金) 当日の17:30～22:00 ○土・日・祝日・年末年始休暇 閉庁日の 8:45～22:00
印鑑登録証明書 本人分 (本人およびその代理人)	受付場所 市民部戸籍住民課 21-3168	交付場所 市役所本庁舎宿日直室

電話予約による住民票の写し等の発行件数

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民票の写し	575	608	582	517	407
印鑑登録証明書	235	288	218	193	172
合 計	810	896	800	710	579

3 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

住民基本台帳法の一部改正により，平成14年8月5日から各市区町村の住民基本台帳のネットワーク化が図られました。また，マイナンバー（個人番号）制度については，平成27年10月5日から住基ネットを介してサービスが開始されました。

〈住基ネットによるサービス〉

平成14年8月から	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の行政機関等へ申請・届出を行う際，住民票の写しの添付の省略が可能になりました。 （法律で定められた事務に限定されます。また，住民票コードの提示が必要です。）
平成15年8月から	<ul style="list-style-type: none"> ○ 希望者に住民基本台帳カード（以下，「住基カード」といいます。）が発行され，電子証明書の保存用カードとして利用できるようになりました。 ○ 住民票の写しの交付が全国どこからでも受けられるようになりました。（本人と同一世帯員分に限定されます。） ○ 住基カードを使用した特例の転出届をすると，転入手続きの際，住基カードを提示することにより転出証明書が不要となりました。
平成24年7月から	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住基カードをお持ちの方が転出した場合，これまで同カードを返納することとされていましたが，転入先において引続きご使用になることが可能となりました。
平成25年7月から	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人住民に対する住基ネットのサービスが開始されました。
平成27年10月から	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民票のある全ての方にマイナンバーが付番され，マイナンバーの通知カードの交付とマイナンバーカード（本人の申請により交付され，個人番号を証明する書類や公的な身分証明書として利用できる。また，様々な行政サービスを受けることができるようになる顔写真付のICカード。電子証明書の保存など，住基カードで受けられたサービスも利用可能です。）の交付申請の受付が開始されました。

平成27年12月	○ 住基カードの交付申請の受付と同カードへの電子証明書の交付サービスが終了しました。 ※ 交付済の住基カードと電子証明書は住所異動等により失効しない限り有効期間まで有効です。
平成28年1月から	○ マイナンバーカードの交付が開始されました。

4 公的個人認証サービス

国や地方公共団体における行政手続きの一部が、インターネットを利用して行えるようになり、平成16年1月29日から、インターネットを利用した申請・届出を行う際、他人によるなりすましや改ざんを防止するための電子証明書の交付（公的個人認証サービス）を行っています。

現在、電子証明書には以下の2種類があります。

○ 署名用電子証明書

- ・インターネット等によるオンライン手続きや電子文書を送信する際などに、なりすましや文書の改ざん等の危険を防ぐための本人確認手段
- ・電子証明書が格納された住基カードまたは署名用電子証明書が格納されたマイナンバーカードをお持ちの方がご利用できます。

○ 利用者証明用電子証明書

- ・インターネットを閲覧する際などに、利用者本人であることを証明する手段
- ・利用者証明用電子証明書が格納されたマイナンバーカードをお持ちの方がご利用できます。

※ 住基カード向けの電子証明書の発行は平成27年12月22日で終了しました。

5 コンビニ交付サービス

令和2年2月1日から、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機から住民票の写しなどの証明書を取得できるコンビニ交付サービスを実施しました。

〈取得できる証明書等〉

取得できる証明書	利用時間	請求対象者
住民票の写し (個人番号の有無選択可)	6:30～23:00 (土・日・祝日を含む)	函館市に住民登録がある本人および同一世帯の方
印鑑登録証明書		函館市に印鑑登録している方(本人のみ)
戸籍の附票の写し	9:00～17:30 (平日のみ)	函館市に本籍がある本人および同一戸籍の方
戸籍(全部・個人事項)証明書		

※住民票コードが記載された住民票の写し、住民票の除票、除籍、改製原戸籍および附票の除票については取得できません。

6 函館市マイナンバーカード臨時交付センター

マイナンバーカードの交付促進およびマイナンバーカードに係る各種申請における市民の利便性の向上を図るため、令和4年7月1日から丸井今井函館店(函館市本町3番15号)の7階に「函館市マイナンバーカード臨時交付センター」を開設し、マイナンバーカードに関する手続きやマイナポイント申込支援を行っています。

〈行うことのできる手続き〉

- ・マイナンバーカードの申請受付
- ・マイナンバーカードの受取(予約制)
- ・マイナポイントの申込等
- ・マイナンバーカードの暗証番号の変更等
- ・電子証明書の発行・更新
- ・券面記載事項変更等

7 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症緊急対策の一環として、以下の事業を実施しました。

○戸籍住民窓口待合状況閲覧システムの導入

- ・戸籍住民窓口待合状況閲覧システムを導入し、本庁舎戸籍住民課および亀田支所の戸籍住民窓口を設置している受付番号表示システムと

連動させることにより，令和2年11月2日から，戸籍住民課および亀田支所の戸籍住民窓口における待ち人数および呼出番号を市ホームページから確認できるようにしました。

○キャッシュレス決済の導入

- ・令和3年4月26日から本庁舎戸籍住民課，湯川支所および亀田支所の窓口で戸籍等の証明等手数料のキャッシュレス決済ができるようにしました。

○戸籍等証明書自動交付機の導入

- ・令和3年12月1日から本庁舎戸籍住民課，湯川支所および亀田支所に戸籍等証明書自動交付機を設置し，コンビニエンスストアと同様に住民票の写しなどの証明書を取得できるようにしました。

§ 9 住居表示整備事業

1 住居表示整備事業の概要

(1) 住居表示整備事業

昭和37年「住居表示に関する法律」が制定され、本市においても同法に基づいて、昭和38年9月に住居表示整備事業計画を策定し、昭和39年「函館市住居表示審議会条例」を定めるとともに「函館市住居表示整備実施基準」を定め整備事業に着手しました。

ア 第1次住居表示整備事業（昭和40年度～昭和44年度）

西部・東部・北部・湯川各地区の71町を実施。

昭和40年を初年次に昭和44年まで西部地区20町、東部地区23町、北部地区20町、湯川地区8町の合わせて71町を実施し、第1次の住居表示整備事業を終了しました。

イ 第2次住居表示整備事業（昭和51年度～昭和61年度）

亀田・湯川各地区の39町を実施。

昭和48年の亀田市との合併、さらには湯川地区においても住居表示が必要となったため、昭和50年、第2次の住居表示整備事業に着手し、昭和61年までに亀田地区32町、湯川地区2町と5町の一部について実施、これにより整備事業は当初の区域をほぼ達成したため、事業に一応の終止符を打ちました。

ウ 第3次住居表示整備事業（平成8年度～平成13年度）

亀田地区の10町を実施。

本市における市街地の伸びは、東部地区や北部地区へと発展し、都市化が続く一方、大規模住宅団地の造成などが顕著となり、新たな住居表示の整備が必要となってきました。

このため、平成7年度に陣川地区、亀田中野地区、桔梗地区を順次実施する内容の第3次の住居表示整備事業方針をまとめ、平成8年度に陣川地区、平成10年度に亀田中野地区、平成14年2月12日に桔梗地区を実施しました。

(2) 旧町名保存継承記念碑設置事業

平成3年度から平成8年度までには、住居表示の実施により整理、統合され廃町となった28町について、そこに住む住民にとりまして代々引き継がれ、深い愛着がある旧町名を、その歴史的由来とともに末永く後世に伝承するため、旧町名保存継承記念碑を各町会の敷地の中の一角に設置する事業を行ってきました。

住 居 表 示 実 施 状 況

実施地区 (実施年月日)	町 数		面 積	実施当時 の世帯数	実施当時 の 人 口
	旧町	新町			
西部地区 S40. 7. 1	4 3 町	2 0 町	m ² 5,722,764	世 帯 19,349	人 64,149
東部地区 S43. 5. 1 S55. 2. 1	2 2 町	2 3 町	8,093,882	25,577	84,553
北部地区 S43.10. 1	1 8 町	2 0 町	6,385,719	17,312	60,471
湯川地区 S44. 9. 1 S51. 8. 1 S53.10. 1 S55. 2. 1 S60.10. 1 S61.10. 1 S63. 3. 1	9 町と 5 町の一部	1 0 町と 5 町の一部	6,089,098	11,524	37,902
亀田地区 S51.10. 1 S52.11. 1 S53.11.10 S55.10. 1 S56.10. 1 S57.10. 1 S58.10. 1 S59.10. 1 H 9. 2. 1 H10. 7. 1 H14. 2.12	7 町と 8 町の一部	4 2 町	15,159,174	35,347	107,130
合 計	99 町と 13 町の一部	115 町と 5 町の一部	41,450,637	109,109	354,205

住 居 表 示 証 明 交 付 件 数

(令和 4 年 3 月 31 日)

区 分	H29年度	H30年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
西部地区	4 件	11 件	19 件	5 件	3 件
東部地区	13 件	12 件	14 件	14 件	10 件
北部地区	12 件	12 件	6 件	8 件	3 件
湯川地区	18 件	13 件	13 件	8 件	4 件
亀田地区	121 件	139 件	96 件	88 件	81 件
合 計	168 件	187 件	148 件	123 件	101 件

建築物等新築届の受付件数

(令和4年3月31日)

区 分	H29年度	H30年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
西部地区	40 件	38 件	55 件	30 件	40 件
東部地区	108 件	120 件	117 件	99 件	104 件
北部地区	97 件	63 件	73 件	80 件	63 件
湯川地区	142 件	124 件	145 件	112 件	135 件
亀田地区	324 件	330 件	371 件	290 件	306 件
合 計	711 件	675 件	761 件	611 件	648 件

2 函館市住居表示審議会

函館市住居表示審議会条例（昭和39年6月30日条例第12号）第2条の規定により設置されており，住居表示に関する法律に基づく住居表示整備事業の円滑な施行のため，市長の諮問機関として事業に関し必要な調査と審議を行い，その結果を答申しています。

(1) 所掌事項

- ア 町の区域および名称の変更に関すること。
- イ 町の区域の新設および廃止に関すること。
- ウ 住居表示に関すること。
- エ その他市長が必要と認めたこと。

(2) 組織および委員等

- ア 審議会は，委員15人以内をもつて組織する。
- イ 委員は，学識経験のある者，関係行政機関の職員および当該諮問事項に関係する区域の市民のうちから市長が委嘱する。
- ウ 委員は，当該諮問に係る調査審議が終了したときは，委員を解嘱されたものとする。

※ 平成20年9月から非常設化し，事業実施の度に設置することとしています。

§ 10 交通安全対策事業

1 交通安全対策事業の概要

「くるま社会」の進展に伴い、本市の道路交通を取り巻く環境は、高齢者人口が増加するなかで、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような中、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、関係機関・団体等において各般の施策を講じてきました。

交通事故の防止は、行政機関および関係団体等は勿論のこと、市民一人ひとりが取り組まなければならない課題です。

市としては、人命尊重が何物にも優先するとの認識のもとに、交通安全施設の整備を進める一方、昭和63年4月からは、交通指導員を配置して、幼児から高齢者まで、それぞれの年齢に応じた交通安全教育を推進し、市民の交通安全に対する意識の高揚を図っています。

また、交通安全に関する関係機関・団体等と連携し、各種交通安全運動を展開するなど、交通安全思想の普及啓発に努めています。

(1) 交通安全運動の推進

各期の交通安全運動期間（全道一斉・年間40日間）を中心に、警察、関係団体等と密接な連携のもと、交通事故を抑止するため、街頭啓発をはじめ、さまざまな形で交通安全運動を推進しています。

- ア 街頭啓発、旗の波作戦の実施による啓発活動
- イ ラジオ、テレビ、ホームページ、広報車、「市政はこだて」による呼びかけ
- ウ 幼児、児童、生徒をはじめ高齢者等を対象とした交通安全教室
- エ 高校生や一般を対象とした自転車の交通ルールとマナーの啓発
- オ 高齢者に対する啓発や夜光反射材の普及活動

(2) 交通指導員の配置

各年齢層に応じた生涯にわたる交通安全教育の実践指導を行うことを目的として配置されました。

- ア 設置年月日 昭和63年4月1日
- イ 指導員数 10名
- ウ 業務内容
 - ・交通安全実践活動の指導
 - ・歩行者、自転車利用者等の安全な通行の指導
 - ・家庭、学校、職場等への交通安全思想の普及・啓発
 - ・各種交通安全運動の推進
- エ 活動状況 令和3年度交通安全教室開催実績
開催 724回 対象者 29,696人

(3) 幼児交通安全クラブ

幼児を交通事故から守るため、認定こども園、幼稚園、保育所等の幼児とその母親で構成する幼児交通安全クラブ（愛称「こぐまクラブ」）を設置し、母と子の交通安全教室を開催して幼児交通安全教育の推進を図っています。

ア 結成クラブ数	認定こども園 49	幼稚園 5	保育園 9	計 63クラブ
イ 会員数	幼児 3,172人	母親 2,992人		計 6,164人

（令和4年6月30日現在）

(4) スクールゾーン・幼児ゾーンの警戒標識の設置

通学（園）時の交通事故を防止するため、小学校等の周辺のスクールゾーンおよび児童公園等の周辺の幼児ゾーンに標識の設置を行っています。

ア スクールゾーン	84箇所	標識 313本設置
イ 幼児ゾーン	97箇所	標識 141本設置

（令和4年6月30日現在）

(5) 梁川公園内交通公園

幼児、小・中学生を対象に、交通知識や交通マナーを体得させることを目的として、昭和44年5月18日から開園しています。

ア 所在地	函館市梁川町24番2号
イ 敷地面積	7,752㎡
ウ 施設内容	ゴーカートコース 延長 500m 幅 4m 自転車コース 延長 330m 幅 1.5~2.5m 信号機 1基、各種標識 60本
エ 遊具	動力式ゴーカート（1人乗） 6台 動力式ゴーカート（2人乗） 9台 足踏式ゴーカート 8台 自転車 15台
オ 運営	函館中央交通安全協会（指定管理者制度）
カ 開園期間	毎年4月1日から10月31日まで
キ 開園時間	午前9時から午後5時まで
ク 休園日	毎週月曜日 （その日が国民の祝日にあたるときはその次の平日） 春休み、夏休み期間は無休
ケ 使用料	動力式ゴーカート 1台1周につき60円 入園料、その他の遊具は無料

（令和4年6月30日現在）

梁川交通公園利用状況

年度	入園者数 (人)	動力式ゴーカート利用状況					
		団 体		個 人		合 計	
		利用台数 (台)	使用料 (円)	利用台数 (台)	使用料 (円)	利用台数 (台)	使用料 (円)
H29	33,863	1,253	75,180	60,766	3,645,960	62,019	3,721,140
H30	31,930	1,412	84,720	57,596	3,455,760	59,008	3,540,480
R元	34,170	1,656	99,360	61,132	3,667,920	62,788	3,767,280
R 2	24,068	789	47,340	42,371	2,542,260	43,160	2,589,600
R 3	28,450	942	56,520	49,783	2,986,980	50,725	3,043,500

(6) 市内交通事故の状況

市内交通事故の状況

(単位：件，%)

年	発生件数		死者数		傷者数	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数
H29	644	100.0	5	100.0	778	100.0
H30	584	90.7	4	80.0	657	84.4
R元	500	77.6	5	100.0	592	76.1
R 2	365	56.7	4	80.0	408	52.4
R 3	450	69.9	8	160.0	520	66.8

※ 指数は、平成29年を100としています。

交通事故類型別発生状況

(単位：件，%)

年	車両対人		車両対自転車		車両相互		車両単独		計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
H29	86	13.3	108	16.8	438	68.0	12	1.9	644	100.0
H30	101	17.3	101	17.3	366	62.7	16	2.7	584	100.0
R元	82	16.4	99	19.8	309	61.8	10	2.0	500	100.0
R 2	65	17.8	76	20.8	214	58.7	10	2.7	365	100.0
R 3	87	19.3	68	15.1	283	62.9	12	2.7	450	100.0

年齢階層別死者数

(単位：人)

年	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
H29				1		1	3	5
H30				1		1	2	4
R元					1	1	3	5
R2				1	1	1	1	4
R3				1	1		6	8

2 函館市交通安全対策会議

函館市交通安全対策会議条例（昭和46年3月22日条例第40号）第1条の規定により設置され、函館市の陸上交通の安全に関する諸問題を審議します。

（1）所掌事務

- ・函館市交通安全計画を作成し、およびその実施を推進すること。
- ・函館市の区域における陸上交通の安全に関する総合的な施策の企画に関して審議し、およびその施策の実施を推進すること。

（2）会長および委員等

- ・会長は、市長をもって充てる。
- ・委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱し、または任命する。
 - ア 国の関係地方行政機関の職員
 - イ 北海道の部内の職員
 - ウ 北海道警察の警察官
 - エ 市の職員（オおよびカを除く。）
 - オ 教育長
 - カ 消防長
 - キ 公募による者
 - ク その他市長が必要と認める者
- ・委員の定数は、18人以内とする。

(3) 会長及び委員名簿

(令和4年6月30日現在)

区 分	所属機関・役職名	氏 名
会 長	函 館 市 長	工 藤 壽 樹
国 の 関 係 地 方 行 政 機 関 の 職 員	北海道開発局函館開発建設部次長	畑 山 朗
	北海道運輸局函館運輸支局長	長谷川 巧
	函館地方気象台次長	藤 田 英 治
	北海道労働局函館労働基準監督署長	菊 池 俊 文
北 海 道 の 部 内 の 職 員	北海道渡島総合振興局保健環境部 くらし・子育て担当部長	井 田 操
	北海道渡島総合振興局函館建設 管理部用地管理室長	小 原 章 弘
北 海 道 警 察 の 警 察 官	北海道警察函館方面本部交通課長	大 竹 雄 二
	北海道函館方面函館中央警察署長	高 田 重 栄
	北海道函館方面函館西警察署長	高 橋 勇 吉
市 の 職 員	函 館 市 市 民 部 長	佐 藤 聖 智 子
	函 館 市 土 木 部 長	山 本 寛 人
	函 館 市 企 業 局 交 通 部 長	小 笠 原 聡
教 育 長	函 館 市 教 育 長	辻 俊 行
消 防 長	函 館 市 消 防 長	小 西 裕 二
公 募 に よ る 者	一 般 公 募	佐 藤 市 夫
そ の 他 市 長 が 必 要 と 認 め る 者	函館中央交通安全協会会長	片 岡 格
	函館地区バス協会会長	森 健 二
	函館市町会連合会副会長	川 上 誠

3 函館市違法駐車等防止条例の制定

近年、交通環境を取り巻く情勢は、厳しい状況となっています。

このような中で、違法駐車等が正常な交通の妨げとなるほか交通事故の要因になっており、本市においても、救急・消防活動や清掃業務・除雪業務などのほか公共輸送機関であるバスの定時・定速性の確保についても違法駐車による影響が出ています。

このため、ドライバーの交通安全に対する意識の高揚を図り、違法駐車等を防止することにより良好な交通環境を確保し、もって市民の安全で快適な生活環境の保持および向上に資することを目的として、平成9年3月27日に「函館市違法駐車等防止条例」を制定し、同年6月1日から施行しました。

【条例の主な内容】

(1) 条例の目的

市民の日常生活に重大な支障を及ぼす恐れのある違法駐車等を防止し、市・市民・事業者が協力しあい、良好な交通環境を確保し、快適で安全な生活環境を保持することを目的とします。

(2) 責 務

違法駐車等の防止は、行政のみでは困難なため、各方面の皆さんにそれぞれの立場で協力していただくこととなります。

ア 市は、市民、事業者、その他の関係者の協力を求めるため、啓発に関する施策などを実施します。

イ 市民は、違法駐車等の防止に努めるとともに、市が実施する施策に協力しなければなりません。

ウ 事業者は、事業用駐車場の確保を図り、来客・社員の駐車場利用を促進するとともに、市が実施する施策に協力しなければなりません。

(3) 重点地域

違法駐車等が著しく多く、日常生活または一般交通に支障が生じている地域として本町・五稜郭地区の別図の地域を、平成9年7月1日に「重点地域」として指定しました。

(4) 指導・啓発

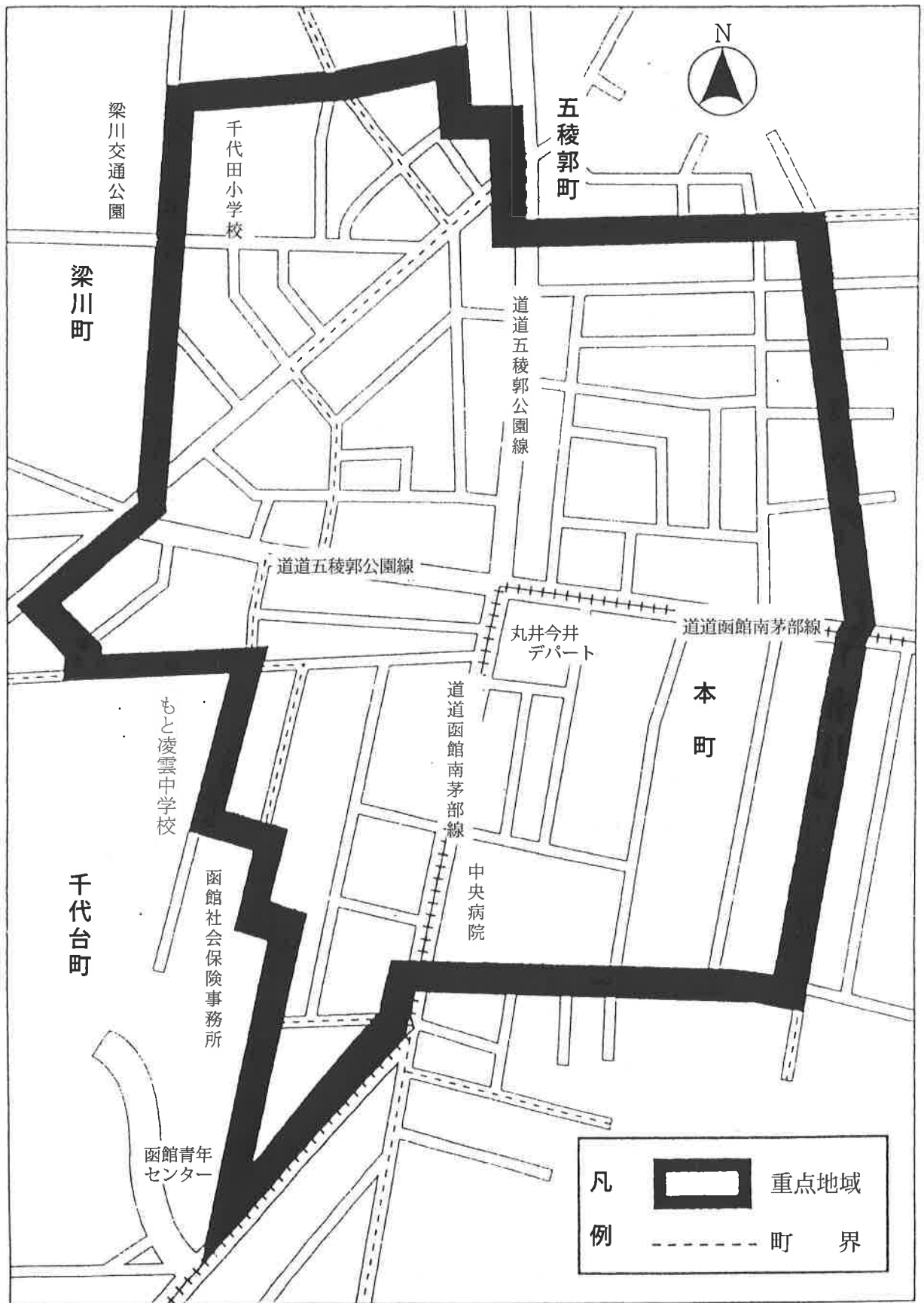
重点地域では、当該地域を所轄する警察署や関係機関・団体と協力しながら違法駐車等をしないよう啓発活動を実施します。

また、重点地域であることを示す看板の設置や周辺駐車場への移動を促すための広報・啓発活動を実施します。

(5) 関係機関への協力要請

重点地域内では、関係機関に対して違法駐車等を防止するための施設の設置や必要な措置を要請します。

違法駐車等防止重点地域



4 函館市交通安全条例の制定

交通安全は、市民一人ひとりを取り組まなければならない重要な課題であり、悲惨な交通事故を防止するためには、市民が交通安全に対する理解と関心を深めていかなければなりません。

すべての市民が協力し、交通安全に対する意識を高め、これを実践することにより、交通事故のない安全な市民生活を実現するため、平成16年3月に交通安全条例を制定し、同年6月1日から施行しました。

【基本理念】

- ・函館市の地域特性を踏まえ、道路の交通環境の整備を図るなど、交通安全に配慮したまちづくりを推進すること。
- ・人命の尊重を基本として、市民一人ひとりが法令を守り、交通安全に関する理解を深めること。
- ・市民一人ひとりが自主的かつ積極的に交通安全に取り組むこと。

【条例の主な内容】

(1) 市の責務

市は交通安全に関する基本的・総合的な施策を策定し、実施するとともに施策推進のため、国・北海道その他の関係機関・交通安全関係団体との密接な連携を図ります。

(2) 車両の運転者の責務

車両を運転する者は、交通に関する法令を遵守するとともに、高齢者、障がい者、児童および幼児に対しては特に注意を払い、歩行者に危害を及ぼさないようにする等、安全な運転に努めなければなりません。

自転車を運転する者は、二人乗り、並走、自転車駐車場以外の場所への自転車の放置等により、歩行者や他の車両の通行の妨げにならないよう努めるとともに、夜間においては、車体の側面にも反射器材を取り付けること等により、自ら安全の確保に努めなければなりません。

(3) 歩行者の責務

歩行者は、道路を通行する際に、交通に関する法令を守り、夜間は夜光反射材を使用するなど、自ら安全の確保に努めなければなりません。

(4) 交通安全教育の推進

市は、市民の交通安全に関する知識の普及および意識の高揚を図るため、交通安全教育を推進するとともに、その他必要な措置を講ずるよう努めます。

(5) 交通死亡事故多発警報等

市は、市の区域内において交通死亡事故が多発している場合等においては、交通事故多発警報を発し、警察署、関係機関および関係団体と連携して、市民および事業者に注意を喚起するよう努めます。

(6) 暴走行為防止対策の実施等

市は、北海道暴走族の根絶等に関する条例に規定する暴走行為を防止するため、警察署等と連携し、その対策に努めます。

市民は、暴走行為を発見したときは、速やかに警察署に通報するよう努めなければなりません。

(7) 救急および救命体制の整備充実

市は、救急病院等と連携し、交通事故による負傷者に対する救急体制の整備および充実に努めます。

§ 11 湯 川 支 所

1 概 況

ア 沿 革

明治35年	4月	1日	町村制実施	ゆのかわむら 湯川村
昭和11年	6月	1日	町制を施行	ゆのかわちょう 湯川町
昭和14年	4月	1日	函館市と合併	函館市

イ 庁舎の概要

所在地	函館市湯川町2丁目40番13号
敷地総面積	2,606.45㎡ $\left(\begin{array}{l} \text{専有面積 } 1,327.32\text{m}^2 \\ \text{共有面積 } 1,279.13\text{m}^2 \end{array} \right)$
規 模	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建 共同住宅併設(3～6階) 庁舎本体建築延床面積 1,337.05㎡ 1階 864.10㎡ 2階 399.91㎡ 地階 73.04㎡ 付属建物(公用車庫) 46.75㎡
取得費	391,946,470円(北海道住宅供給公社より購入)
竣工年月日	着手 昭和57年 3月30日 完成 昭和57年10月30日 開庁 昭和57年11月15日

2 窓口業務受付状況

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
管 理 担 当	公金(出納)取扱	1,867	1,879	1,716	1,456	1,350	
	税証明発行等	8,152	7,628	6,602	5,082	4,897	
	軽自動車各種届出等	563	617	466	569	599	
	計 ①	10,582	10,124	8,784	7,107	6,846	
民 生 担 当	国民健康保険	8,526	8,625	7,508	6,482	6,154	
	国民年金	3,742	2,913	2,425	2,001	1,746	
	後期高齢	3,693	3,612	3,957	3,436	3,393	
	医療助成	1,950	1,897	1,719	1,644	1,440	
	計 ②	17,911	17,047	15,609	13,563	12,733	
戸 籍 住 民 担 当	届 出 関 係	戸籍	730	752	691	617	578
		住民基本台帳	4,691	4,890	4,529	4,431	3,965
		個人番号	1,460	1,569	1,419	694	738
		印鑑登録	2,332	2,375	2,230	2,030	1,962
		埋火葬許可	97	113	112	92	114
		その他諸届出	30	42	35	32	23
		小計	9,340	9,741	9,016	7,896	7,380
	証 明 書 発 行 関 係	戸籍	8,943	8,580	7,714	7,231	8,093
		住民基本台帳	22,254	22,035	19,719	19,615	18,742
		個人番号	234	245	147	57	61
		印鑑登録	13,302	12,901	12,108	11,427	10,354
		その他諸証明	693	640	563	557	499
		公的年金等	645	527	1,041	4,728	5,321
住居表示証明		6	12	6	6	3	
小計	46,077	44,940	41,298	43,621	43,073		
計 ③	55,417	54,681	50,314	51,517	50,453		
合 計 ①+②+③		83,910	81,852	74,707	72,187	70,032	

(1) 管理担当

公金（出納）取扱・税証明発行等受付状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公金（出納） 取扱※	歳入金収納	1,694件	1,675件	1,438件	1,265件	1,170件
		17,844,628円	16,276,658円	13,704,294円	12,256,922円	10,355,523円
	公金支払	173件	204件	278件	191件	180件
		2,663,382円	3,436,977円	3,519,155円	3,026,594円	2,465,994円
計 ①		1,867件	1,879件	1,716件	1,456件	1,350件
税証明 発行等	所得関係	6,802件	6,151件	4,963件	3,433件	3,458件
	不動産関係	289件	322件	391件	265件	333件
	その他	715件	754件	763件	952件	629件
	軽自動車 納税証明	346件	401件	485件	432件	477件
	閲覧	0件	0件	0件	0件	0件
	計 ②	8,152件	7,628件	6,602件	5,082件	4,897件
軽自動車 各種届出	192件	182件	166件	151件	209件	
自動車臨時運行 許可証発行	92件	134件	85件	105件	110件	
町会交付金 補助申請等受付	65件	55件	50件	84件	70件	
街路灯補助金 申請等受付	153件	159件	95件	148件	160件	
市民相談受付	0件	0件	0件	0件	0件	
児童・生徒転入学 学校指定受付	12件	34件	21件	28件	11件	
し尿処理手数料 除外認定申請受付	49件	53件	49件	53件	39件	
計 ③	563件	617件	466件	569件	599件	
合 計 ①+②+③	10,582件	10,124件	8,784件	7,107件	6,846件	

※指定金融機関派出所業務時間外（午前8時45分～午前9時，午後4時～午後5時30分）において取扱った市税等収入や公金支払件数・金額

市税に関する証明書発行等内訳

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
所得 関係	所得金額のみ	0	0	1	2	0
	所得・控除内訳	0	0	1	0	0
	所得・控除・課税	6,802	6,151	4,961	3,431	3,458
	計 ①	6,802	6,151	4,963	3,433	3,458
不動 産 関係	通知	0	0	0	0	0
	評価	187	208	267	179	196
	公課	98	106	117	85	137
	登録	4	8	7	1	0
	法 覧	0	0	0	0	0
	計 ②	289	322	391	265	333
そ の 他	課 税	472	398	465	571	385
	納 税	216	335	283	361	229
	営 業	27	21	15	20	15
	計 ③	715	754	763	952	629
軽自動車納税証明④	346	401	485	432	477	
関 覧⑤	0	0	0	0	0	
合 計 ①+②+③+④+⑤	8,152	7,628	6,602	5,082	4,897	

軽自動車（原動機付自転車・小型特殊自動車）各種届出

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取得・名義変更	95	96	81	79	107
廃 車 等	97	86	85	72	102
合 計	192	182	166	151	209

(2) 民生担当

国民健康保険・国民年金・後期高齢・医療助成に関する各種届出受付 (単位:件)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険	取得	1,014	970	1,074	1,070	1,057
	喪失	842	809	925	801	799
	異動	829	771	397	349	329
	その他	1,907	1,865	1,374	1,156	1,090
	給付	3,934	4,210	3,738	3,106	2,879
	計①	8,526	8,625	7,508	6,482	6,154
国民年金	取得	885	878	748	531	557
	喪失	12	14	6	7	3
	変更	130	97	70	96	41
	裁定請求等	50	33	42	45	62
	その他	2,665	1,891	1,559	1,322	1,083
	計②	3,742	2,913	2,425	2,001	1,746
後期高齢③		3,693	3,612	3,957	3,436	3,393
医療助成	重度	412	355	368	376	389
	子ども	892	926	824	786	617
	ひとり親	646	616	527	482	434
	計④	1,950	1,897	1,719	1,644	1,440
合計 ①+②+③+④		17,911	17,047	15,609	13,563	12,733

(3) 戸籍住民担当

①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等に関する届出受付

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸籍	出生	207	220	196	163	152
	死亡	96	112	108	92	112
	婚姻	69	84	54	63	46
	離婚	71	49	70	51	55
	転籍	96	121	107	114	100
	その他の届	184	158	149	129	108
	不受理申出等	7	8	7	5	5
計 ①	730	752	691	617	578	
住民基本台帳	転入	891	912	838	784	810
	転出	1,207	1,197	1,079	1,113	916
	転居	1,460	1,584	1,515	1,404	1,266
	世帯主変更等	359	395	361	352	303
	その他	774	802	736	778	670
計 ②	4,691	4,890	4,529	4,431	3,965	
個人番号	記載変更	1,444	1,553	1,411	693	737
	その他	16	16	8	1	1
	計 ③	1,460	1,569	1,419	694	738
印鑑登録	新規登録	1,621	1,639	1,545	1,394	1,329
	廃止・亡失	711	736	685	636	633
	計 ④	2,332	2,375	2,230	2,030	1,962
埋火葬許可	死体	96	112	108	92	112
	死胎	1	1	4	0	2
	計 ⑤	97	113	112	92	114
その他諸届出	母子健康手帳 交付受付	27	42	34	30	23
	出稼労働者 手帳交付	3	0	1	2	0
	計 ⑥	30	42	35	32	23
合 計 ①+②+③+④+⑤+⑥		9,340	9,741	9,016	7,896	7,380

②戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等に関する証明発行

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸籍	戸籍謄本	5,294	4,995	5,093	4,841	4,662
	戸籍抄本	1,372	1,361	1,329	1,107	904
	除籍謄本	2,211	2,155	1,243	1,218	2,472
	除籍抄本	24	25	12	37	29
	記載事項証明	6	9	2	0	9
	受理証明	36	35	35	28	17
	計 ①	8,943	8,580	7,714	7,231	8,093
住民基本台帳	住民票	21,590	21,288	19,023	18,912	18,041
	住民票(広域交付)	22	19	24	19	17
	戸籍の附票	440	464	450	481	452
	記載事項証明	202	264	222	203	232
	計 ②	22,254	22,035	19,719	19,615	18,742
個人番号	通知カード	222	236	132	10	—
	個人番号カード	12	9	15	47	61
	計 ③	234	245	147	57	61
印鑑登録	印鑑証明	12,777	12,328	11,595	10,965	9,890
	印鑑登録証再交付	525	573	513	462	464
	計 ④	13,302	12,901	12,108	11,427	10,354
その他諸証明	身分証明	426	376	354	364	290
	不在	27	27	22	14	39
	年金	220	211	182	158	144
	その他	20	26	5	21	26
	計 ⑤	693	640	563	557	499
公的年金等(無料)	公的年金	15	14	4	2	0
	出稼手帳	3	0	1	2	0
	通知カード	20	21	19	4	—
	個人番号カード	604	480	994	4,682	5,275
	出産育児一時金	0	5	4	1	1
	労基法57,111条関係	3	7	19	37	45
	計 ⑥	645	527	1,041	4,728	5,321
住居表示証明 ⑦	6	12	6	6	3	
合計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	46,077	44,940	41,298	43,621	43,073	

(注) 除籍謄(抄)本は、平成19年3月3日より戸籍事務電算処理システムの導入に伴い、平成改製原戸籍を含む通知カードの新規発行等の手続きは令和2年5月25日以後廃止

§ 12 錢 龜 沢 支 所

1 概 況

ア 沿 革

明治35年 4月 1日 町村制実施 ぜにかめざわむら 銭亀澤村

昭和41年12月 1日 函館市と合併 函 館 市

イ 庁舎の概要

所 在 地	函館市銭亀町124番地
敷地総面積	1,515.98㎡
規 模	鉄筋コンクリート造トタン葺2階建 庁舎本体建築延べ面積 470.30㎡ 1階 235.15㎡ 2階 235.15㎡
建 築 費	18,471,000円
竣工年月日	昭和42年12月25日

2 窓口業務受付状況

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
管理 担当	公金(出納)取扱	8,519	8,258	8,008	7,769	7,267	
	税証明発行等	742	687	560	385	469	
	軽自動車各種届出等	222	259	183	229	243	
	計 ①	9,483	9,204	8,751	8,383	7,979	
住 民 担 当	国民健康保険	1,158	1,377	1,251	954	895	
	国民年金	479	360	362	294	246	
	後期高齢	624	946	847	638	603	
	医療助成	192	299	260	151	136	
	介護保険	465	557	572	353	341	
	計 ②	2,918	3,539	3,292	2,390	2,221	
	届 出 関 係	戸籍	28	21	25	36	36
		住民基本台帳	198	206	190	252	250
		個人番号	69	51	51	33	51
		印鑑登録	186	180	189	177	166
		埋火葬許可	5	1	4	1	3
		母子健康手帳	5	4	2	2	0
		小計	491	463	461	501	506
	証 明 書 発 行 関 係	戸籍	14,241	15,138	15,507	13,954	11,524
		住民基本台帳	11,869	13,171	12,391	9,361	7,369
		個人番号	10	13	14	7	5
		印鑑登録	1,199	1,188	1,142	1,116	1,025
		その他諸証明	114	93	83	77	70
		公的年金等	76	59	71	609	582
		住居表示証明	0	0	0	0	0
	小計	27,509	29,662	29,208	25,124	20,575	
福祉関係	822	654	474	377	393		
計 ③	28,822	30,779	30,143	26,002	21,474		
合計 ①+②+③	41,223	43,522	42,186	36,775	31,674		

(1) 管理担当

公金（出納）取扱・税証明発行等受付状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公金（出納） 取扱	歳入金収納	8,466 件	8,207 件	7,947 件	7,721 件	7,224 件
		45,931,696 円	40,169,274 円	41,224,227 円	39,867,665 円	45,870,202 円
	公金支払	53 件	51 件	61 件	48 件	43 件
		1,827,881 円	1,237,020 円	1,015,802 円	906,066 円	463,591 円
計 ①		8,519 件	8,258 件	8,008 件	7,769 件	7,267 件
税証明発行等	所得関係	596 件	547 件	448 件	249 件	272 件
	不動産関係	69 件	32 件	21 件	32 件	113 件
	その他	58 件	73 件	53 件	58 件	51 件
	軽自動車 納税証明	19 件	35 件	38 件	46 件	33 件
	関 覧	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	計 ②	742 件	687 件	560 件	385 件	469 件
軽自動車 各種届出	7 件	13 件	18 件	27 件	36 件	
自動車臨時運行 許可証発行	86 件	99 件	76 件	65 件	83 件	
出稼労働者手帳 交 付	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	
町会交付金 補助申請等受付	32 件	34 件	13 件	39 件	37 件	
街路灯補助金 申請等受付	69 件	87 件	59 件	70 件	78 件	
市民相談受付	14 件	8 件	7 件	0 件	0 件	
児童・生徒転入学 学校指定受付	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
し尿処理手数料 除外認定申請受付	14 件	18 件	10 件	10 件	9 件	
計 ③	222 件	259 件	183 件	212 件	243 件	
合 計 ①+②+③	9,483 件	9,204 件	8,751 件	8,366 件	7,979 件	

市税に関する証明書発行等内訳

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
所得 関 係	所得金額のみ	0	0	0	0	1
	所得・控除内訳	0	1	0	0	0
	所得・控除・課税	596	546	448	249	271
	計 ①	596	547	448	249	272
不 動 産 関 係	通知	0	0	0	0	0
	評価	66	24	18	28	112
	公課	3	0	3	4	1
	登録	0	8	0	0	0
	法 閲 覧	0	0	0	0	0
	計 ②	69	32	21	32	113
そ の 他	課 税	30	39	32	26	21
	納 税	27	31	16	29	27
	営 業	1	3	5	3	3
	計 ③	58	73	53	58	51
軽自動車納税証明 ④		19	35	38	46	33
閲 覧 ⑤		0	0	0	0	0
合 計 ①+②+③+④+⑤		742	687	560	385	469

軽自動車（原動機付自転車・小型特殊自動車）各種届出

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取得・名義変更	4	7	11	14	14
廃 車 等	3	6	7	13	22
合 計	7	13	18	27	36

(2) 住民担当

①国民健康保険・国民年金・後期高齢・医療助成・介護保険に関する各種届出受付 (単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険	取 得	94	89	83	80	91
	喪 失	86	68	62	67	59
	異 動	16	32	20	38	21
	そ の 他	641	911	744	517	517
	給 付	321	277	342	252	207
	計 ①	1,158	1,377	1,251	954	895
国民年金	取 得	54	42	53	39	29
	喪 失	2	0	1	0	1
	変 更	20	8	14	17	13
	裁 定 請 求 等	41	25	22	11	29
	そ の 他	362	285	272	227	174
	計 ②	479	360	362	294	246
後 期 高 齢 ③		624	946	847	638	603
医療助成	重 度	67	92	80	23	64
	子 ど も	80	110	118	91	49
	ひ と り 親	45	97	62	37	23
	計 ④	192	299	260	151	136
介護保険	資 格 管 理	0	0	0	0	0
	賦 課	0	0	0	0	0
	給 付	0	0	0	0	0
	認 定 申 請	0	0	0	0	0
	計 ⑤	0	0	0	0	0
	介 護 保 険 料	257	239	209	105	98
	高 齢 者 支 援	124	260	313	191	165
	介 護 サ ー ビ ス	57	39	33	19	39
	介 護 認 定	27	19	17	38	39
	計 ⑥	465	557	572	353	341
合 計 ①+②+③+④+⑤		2,918	3,539	3,292	2,390	2,221

②戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等に関する届出受付

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸 籍	出 生	8	16	8	13	11
	死 亡	5	1	4	1	3
	婚 姻	2	1	2	9	1
	離 婚	2	1	2	2	2
	転 籍	8	1	4	4	9
	その他の届	2	1	5	6	10
	不受理申出等	1	0	0	1	0
	計 ①	28	21	25	36	36
住 民 基 本 台 帳	転 入	36	36	33	34	31
	転 出	57	47	51	55	62
	転 居	56	63	49	85	82
	世帯主変更等	20	30	29	27	36
	そ の 他	29	30	28	51	39
	計 ②	198	206	190	252	250
個 人 番 号	記 載 変 更	68	51	51	33	49
	そ の 他	1	0	0	0	2
	計 ③	69	51	51	33	51
印 鑑 登 録	新 規 登 録	115	120	118	118	112
	廃 止 ・ 亡 失	71	60	71	59	54
	計 ④	186	180	189	177	166
埋 火 葬 許 可	死 体	5	1	4	1	3
	死 胎	0	0	0	0	0
	計 ⑤	5	1	4	1	3
母子健康手帳交付⑥		5	4	2	2	0
合 計 ①+②+③+④+⑤+⑥		491	463	461	501	506

③戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等に関する証明発行

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸籍	戸籍謄本	455	429	504	488	391
	戸籍抄本	119	66	85	82	68
	戸籍(公用)	13,436	14,361	14,642	13,059	10,807
	除籍謄本	230	282	272	323	256
	除籍抄本	1	0	3	0	1
	記載事項証明	0	0	0	0	0
	受理証明	0	0	1	2	1
	計 ①	14,241	15,138	15,507	13,954	11,524
住民基本台帳	住民票	1,655	1,579	1,473	1,479	1,372
	住民票(広域交付)	1	0	4	0	2
	住民票(公用)	3,890	4,408	4,641	2,296	1,398
	戸籍の附票	29	31	36	38	47
	戸籍の附票(公用)	6,273	7,141	6,223	5,536	4,538
	記載事項証明	21	12	14	12	12
	計 ②	11,869	13,171	12,391	9,361	7,369
個人番号	通知カード	8	13	12	5	—
	個人番号カード	2	0	2	2	5
	計 ③	10	13	14	7	5
印鑑登録	印鑑証明	1,155	1,143	1,087	1,079	983
	印鑑登録証再交付	44	45	55	37	42
	計 ④	1,199	1,188	1,142	1,116	1,025
その他諸証明	身分証明	26	31	29	28	29
	不在	0	0	0	0	0
	年金	14	14	7	5	10
	その他(公用等)	74	48	47	44	31
	計 ⑤	114	93	83	77	70
公的年金等(無料)	公的年金	1	4	0	0	0
	出稼手帳	0	0	0	1	0
	通知カード	1	0	0	0	—
	個人番号カード	73	53	69	606	578
	出産育児一時金	0	0	0	0	0
	労基法57,111条関係	1	2	2	2	4
	計 ⑥	76	59	71	609	582
住居表示証明 ⑦	0	0	0	0	0	
合計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	27,509	29,662	29,208	25,124	20,575	

(注) 住民票広域交付は平成15年度から、公用は平成17年度から、通知カード・個人番号カードは平成27年度から通知カードの新規発行等の手続きは令和2年5月25日以後廃止

④福祉関係受付

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交通利用証・現況届等合計	822	654	474	377	393

§ 13 亀田支所

1 概 況

ア 沿 革

明治35年	4月	1日	町村制実施	亀田村
昭和37年	1月	1日	町制を施行	亀田町
昭和46年	11月	1日	市制を施行	亀田市
昭和48年	12月	1日	函館市と合併	函館市

イ 庁舎の概要

所在地	函館市美原1丁目26番8号
敷地面積	3,257.51m ²
規模	鉄筋コンクリート造8階建 共同住宅併設(3階～9階) 庁舎本体建築延床面積 2,246.72m ² (令和4年4月1日現在) 1階床面積 1,167.44m ² 2階床面積 1,079.28m ²
取得費	458,917,000円
竣工年月日	着手 昭和53年 5月26日 完成 昭和53年12月 7日

2 窓口業務受付状況

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
管理担当	公金(出納)取扱	3,321	3,006	2,740	2,426	2,059	
	税証明発行等	19,752	17,852	16,561	12,191	12,090	
	軽自動車各種届出等	1,911	1,871	1,895	1,628	1,627	
	計 ①	24,984	22,729	21,196	16,245	15,776	
民生担当	国民健康保険	13,579	14,303	13,374	11,511	11,259	
	国民年金	6,834	5,903	5,381	4,325	3,781	
	後期高齢	5,670	5,587	5,810	5,265	5,453	
	医療助成	5,042	4,545	4,434	3,768	3,258	
	計 ②	31,125	30,338	28,999	24,869	23,751	
戸籍住民担当	届出関係	戸籍	1,794	1,790	1,725	1,519	1,348
		住民基本台帳	11,289	10,863	10,719	10,150	9,593
		個人番号	3,574	3,551	3,574	1,718	1,885
		印鑑登録	5,397	5,278	5,115	4,506	4,203
		埋火葬許可	124	108	109	81	70
		その他諸届出	138	121	116	115	98
		小計	22,316	21,711	21,358	18,089	17,197
	証明書発行関係	戸籍	18,624	18,950	19,046	16,134	15,265
		住民基本台帳	52,179	50,922	48,517	42,983	40,677
		個人番号	584	593	477	161	21
		印鑑登録	29,224	28,710	26,897	23,354	20,702
		その他諸証明	1,428	1,213	1,111	1,051	1,046
		公的年金等	1,319	1,048	2,459	10,141	15,775
住居表示証明		53	64	37	28	26	
小計		103,411	101,500	98,544	93,852	93,512	
計 ③	125,727	123,211	119,902	111,941	110,709		
合計 ①+②+③	181,836	176,278	170,097	153,055	150,236		

(1) 管理担当

公金（出納）取扱・税証明発行等受付状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公金（出納）取扱※	歳入金収納	2,930件	2,630件	2,318件	2,089件	1,799件
		30,481,559円	25,944,612円	23,336,403円	21,716,701円	17,040,079円
	公金支払	391件	376件	422件	337件	260件
		6,730,311円	5,456,756円	5,709,410円	5,611,221円	2,093,247円
計 ①		3,321件	3,006件	2,740件	2,426件	2,059件
税証明発行等	所得関係	15,321件	12,965件	11,652件	7,604件	7,741件
	不動産関係	1,187件	1,335件	1,428件	1,275件	1,207件
	その他	1,180件	1,366件	1,218件	1,304件	1,153件
	軽自動車納税証明	2,063件	2,186件	2,263件	2,008件	1,989件
	閲覧	1件	0件	0件	0件	0件
	計 ②	19,752件	17,852件	16,561件	12,191件	12,090件
軽自動車各種届出		527件	582件	537件	467件	538件
自動車臨時運行許可証発行		1,042件	960件	1,014件	850件	812件
町会交付金補助申請等受付		37件	31件	39件	34件	40件
街路灯補助金申請等受付		66件	56件	59件	60件	55件
市民相談受付	特別相談（法律）	86件	82件	98件	75件	55件
	市民相談	0件	0件	0件	0件	0件
し尿処理手数料除外認定申請受付		153件	160件	148件	142件	127件
計 ③		1,911件	1,871件	1,895件	1,628件	1,627件
合計 ①+②+③		24,984件	22,729件	21,196件	16,245件	15,776件

※指定金融機関派出所業務時間外（午前8時45分～午前9時、午後4時～午後5時30分）において取扱った市税等収入や公金支払件数・金額

市税に関する証明書発行等内訳

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
所得 関係	所得金額のみ	4	2	3	0	2
	所得・控除内訳	2	0	0	0	0
	所得・控除・課税	15,315	12,963	11,649	7,604	7,739
	計 ①	15,321	12,965	11,652	7,604	7,741
不動 産 関係	通 知	0	0	0	0	0
	評 価	477	586	613	544	431
	公 課	708	738	804	718	772
	登 録	0	10	8	7	2
	法 関 覧	2	0	0	0	0
	そ の 他	0	1	3	6	2
	計 ②	1,187	1,335	1,428	1,275	1,207
そ の 他	課 税	441	466	449	450	468
	納 税	590	772	673	768	622
	営 業	149	128	96	86	63
	計 ③	1,180	1,366	1,218	1,304	1,153
軽自動車納税証明④		2,063	2,186	2,263	2,008	1,989
関 覧⑤		1	0	0	0	0
合 計 ①+②+③+④+⑤		19,752	17,852	16,561	12,191	12,090

軽自動車（原動機付自転車・小型特殊自動車）各種届出

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取得・名義変更	292	347	333	273	321
廃 車 等	235	235	204	194	217
合 計	527	582	537	467	538

(2) 民生担当

国民健康保険・国民年金・後期高齢・医療助成に関する各種届出受付 (単位：件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険	取 得	2,254	2,199	2,257	2,037	2,128
	喪 失	2,092	1,855	1,930	1,617	1,577
	異 動	985	797	718	661	709
	そ の 他	2,071	2,968	2,774	2,766	2,633
	給 付	6,177	6,484	5,695	4,430	4,212
	計 ①	13,579	14,303	13,374	11,511	11,259
国民年金	取 得	1,808	1,546	1,531	1,131	1,089
	喪 失	146	77	144	99	119
	変 更	654	475	509	531	594
	裁 定 請 求 等	689	722	110	82	130
	そ の 他	3,537	3,083	3,087	2,482	1,849
	計 ②	6,834	5,903	5,381	4,325	3,781
後 期 高 齢 ③		5,670	5,587	5,810	5,265	5,453
医療助成	重 度	809	738	874	700	600
	子 ど も	2,822	2,432	2,276	2,008	1,764
	ひ と り 親	1,411	1,375	1,284	1,060	894
	計 ④	5,042	4,545	4,434	3,768	3,258
合 計 ①+②+③+④		31,125	30,338	28,999	24,869	23,751

(3) 戸籍住民担当

①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等に関する届出受付

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸籍	出 生	609	579	527	518	463
	死 亡	110	99	96	71	60
	婚 姻	182	185	154	153	129
	離 婚	199	191	182	153	137
	転 籍	318	333	337	257	259
	その他の届	361	388	405	343	283
	不受理申出等	15	15	24	24	17
	計 ①	1,794	1,790	1,725	1,519	1,348
住民基本台帳	転 入	2,321	2,159	2,182	2,048	1,997
	転 出	2,785	2,705	2,692	2,430	2,447
	転 居	3,342	3,239	3,191	3,111	2,967
	世帯主等 変更届	815	795	745	763	629
	そ の 他	2,026	1,965	1,909	1,798	1,553
	計 ②	11,289	10,863	10,719	10,150	9,593
個人番号	記 載 変 更	3,561	3,541	3,559	1,708	1,870
	そ の 他	13	10	15	10	15
	計 ③	3,574	3,551	3,574	1,718	1,885
印鑑登録	新 規 登 録	3,873	3,797	3,657	3,248	3,073
	廃 止 ・ 亡 失	1,524	1,481	1,458	1,258	1,130
	計 ④	5,397	5,278	5,115	4,506	4,203
埋火葬許可	死 体	110	99	96	71	60
	死 胎	14	9	13	10	10
	計 ⑤	124	108	109	81	70
その他諸届出	出稼労働者 手帳交付	2	5	4	1	4
	母子健康手帳 交付受付	76	66	67	59	53
	児童・生徒転入学 届出指定受付	60	50	45	55	41
	計 ⑥	138	121	116	115	98
合 計 ①+②+③+④+⑤+⑥		22,316	21,711	21,358	18,089	17,197

②戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等に関する証明発行

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸 籍	戸 籍 謄 本	11,398	11,295	11,413	9,918	9,184
	戸 籍 抄 本	2,673	2,667	2,698	1,888	1,456
	除 籍 謄 本	4,402	4,842	4,779	4,195	4,466
	除 籍 抄 本	33	40	31	30	45
	記載事項証明	5	8	8	2	5
	受 理 証 明	113	98	117	101	109
	計 ①	18,624	18,950	19,046	16,134	15,265
住 民 基 本 台 帳	住 民 票	50,458	49,166	46,669	41,414	39,170
	住 民 票 (広域交付)	59	45	34	48	59
	戸籍の附票	1,087	1,174	1,193	974	924
	記載事項証明	575	537	621	547	524
	計 ②	52,179	50,922	48,517	42,983	40,677
個 人 番 号	通 知 カ ー ド	571	574	447	79	—
	個人番号カード	13	19	30	82	70
	計 ③	584	593	477	161	70
印 鑑 登 録	印 鑑 証 明	28,100	27,636	25,827	22,429	19,871
	印鑑登録証再交付	1,124	1,074	1,070	925	831
	計 ④	29,224	28,710	26,897	23,354	20,702
そ の 他 諸 証 明	身 分 証 明	1,041	855	818	818	804
	不 在	53	55	47	28	27
	年 金	290	238	197	159	166
	そ の 他	44	65	49	46	49
	計 ⑤	1,428	1,213	1,111	1,051	1,046
公 的 年 金 等 (無 料)	公 的 年 金	27	17	4	0	0
	出 稼 手 帳	2	5	4	1	4
	通 知 カ ー ド	12	16	33	3	—
	個人番号カード	1,247	964	2,376	10,032	15,676
	出産育児一時金	6	8	7	6	5
	労基法57,111条関係	25	38	35	99	90
	計 ⑥	1,319	1,048	2,459	10,141	15,775
住居表示証明⑦	53	64	37	28	26	
合 計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	103,411	101,500	98,544	93,852	93,561	

(注) 除籍謄(抄)本には、改製原戸籍謄(抄)本の発行件数を含む
通知カードの新規発行等の手続きは令和2年5月25日以後廃止

市民部の概要
(令和4年度(2022年度)版)

令和4年9月発行

編集・発行 函館市市民部市民・男女共同参画課
函館市東雲町4番13号
電話 (0138)21-3131